

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	総索引（第 701～800 号）
他言語論題 Title in other language	Issues Index of "The Reference": From no.701 to no.800
著者 / 所属 Author(s)	国立国会図書館調査及び立法考査局
雑誌名 Journal	レファレンス（The Reference）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	800
刊行日 Issue Date	2017-09-20
ページ Pages	(1)-(35)
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
摘要 Abstract	『レファレンス』701号から800号までに掲載された記事を収録した索引（分野別索引・国別索引）。

- * 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- * 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

総索引（第 701～800 号）

凡 例

- 1) この索引は『レファレンス』第 701 号から第 800 号までに掲載された記事を取録した。
- 2) この索引は、分野別索引、国別索引（諸外国）の二編とし、各索引の中は号数順に配列した。
- 3) 記入事項は、左から順に、①論題、②執筆者名、③掲載号数、④刊行年月、⑤掲載頁を示す。

目 次

I 分野別索引	(2)
II 国別索引（諸外国）	(18)

I 分野別索引

目 次

憲 法……………(1)	国土・建設……………(13)
政 治……………(3)	交通・通信……………(13)
行 政……………(5)	環境保全・公害……………(14)
法務・司法制度……………(6)	教育・文化……………(14)
国際関係・海外事情一般……………(6)	社会・生活……………(15)
安全保障・防衛……………(7)	科学技術……………(17)
財政・金融……………(9)	労 働……………(17)
経済・産業……………(11)	そ の 他……………(17)
農林・水産……………(12)	

憲法

オランダにおける憲法論議—軍の対外出動への議会の関与をめぐって—	樋 山 千 冬	704	平 21. 9	97~108
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポーツ・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に—(資料)	三 輪 和 宏	714	平 22. 7	49~ 75
予算と法律との関係—明治憲法の予算理論を中心として—	夜 久 仁	719	平 22.12	5~ 28
国の行政組織編成権の分配	吉 本 紀	730	平 23.11	7~ 29
憲法第9条と集団的自衛権—国会答弁から集団的自衛権解釈の変遷を見る—	鈴 木 尊 紘	730	平 23.11	31~ 47
予算と法律との関係—日本国憲法の予算理論を中心として—	夜 久 仁	732	平 24. 1	7~ 33
2011年におけるスペイン憲法改正及び政党間合意の成立—財政健全化に向けた欧州連合加盟国の一つの試み—	三 輪 和 宏	736	平 24. 5	21~ 41
日本国憲法と内閣法の間	吉 本 紀	742	平 24.11	5~ 27
イタリアにおける憲法改正—均衡予算原則導入を中心に—(短報)	芦 田 淳	742	平 24.11	65~ 71
憲法改正要件論の周辺—近時のドイツ学説を踏まえて—	棟 居 快 行	752	平 25. 9	7~ 22
ヨハネス・マーキング「継続と非継続の間—憲法改正—」(翻訳)(資料)	棟 居 快 行	752	平 25. 9	23~ 38
スウェーデンにおける憲法改革提言—2つの学者グループが提案する政治不信の拡大への対処策—	山 岡 規 雄	757	平 26. 2	25~ 42
トルコにおける新憲法制定をめぐる議論	下 中 菜都子	758	平 26. 3	51~ 76
人権制約法理としての公共の福祉論の現在—最高裁判決における近時の展開を踏まえて—	棟 居 快 行	760	平 26. 5	5~ 26
イタリア共和国憲法第11条(戦争否認条項)をめぐる議論	山 岡 規 雄	765	平 26.10	59~ 73
選挙無効訴訟と国会の裁量—衆議院の選挙区割りをめぐる最高裁判平成25年11月20日大法廷判決を素材として—	棟 居 快 行	766	平 26.11	5~ 27
二院制の意義ならびに参議院の独自性—国会の憲法上の位置付けから見た論点整理—	棟 居 快 行	771	平 27. 4	1~ 19
参議院議員定数配分をめぐる近時の最高裁判例—最高裁判平成26年11月26日大法廷判決を中心として—	棟 居 快 行	774	平 27. 7	1~ 30

腐敗防止の国際標準化と政治倫理	山田邦夫	774	平 27.7	31～57
議員立法序説	茅野千江子	776	平 27.9	1～30
フランスにおける憲法解釈機関としてのコンセイユ・デタ行政部	奥村公輔	783	平 28.4	87～107
フランスにおける憲法改正過程	小林公夫	783	平 28.4	109～138
ドイツ連邦共和国基本法における緊急事態条項	山岡規雄	786	平 28.7	57～76
英国の議会主権の変容と対話的司法審査の可能性	山田邦夫	788	平 28.9	1～28
オーストリアにおける国民投票制度	中井亜弓	790	平 28.11	75～96
西欧法継受前の日本の法思想と統治	井田敦彦	791	平 28.12	21～36
小特集「欧州各国における憲法の諸相」〈緒言〉〈小特集：欧州各国における憲法の諸相〉	山田邦夫	794	平 29.3	65
ドイツにおける連邦政府内部の憲法適合性審査—ベルリン調査報告—〈小特集：欧州各国における憲法の諸相〉	赤坂幸一	794	平 29.3	67～86
英国憲法における国王と行政権〈小特集：欧州各国における憲法の諸相〉	田中嘉彦	794	平 29.3	87～116
憲法改正手続の特例による憲法改正の是非—イタリアとベルギーの事例—〈小特集：欧州各国における憲法の諸相〉	山岡規雄	794	平 29.3	117～132
オーストリアにおける国民投票の3つの実施例と問題点	中井亜弓	795	平 29.4	81～102
政治				
韓国における女性の政治参加—選挙法の改正によるクオータ制度の強化と女性議員数の増加を中心に—	山本健太郎	702	平 21.7	27～45
大韓民国の議会制度（資料）	奥村牧人	703	平 21.8	97～125
建国60周年を迎える中国—「社会の調和」実現のための課題と展望—	鎌田文彦	704	平 21.9	25～36
イギリスの二院制と上院改革の現状	大曲薫	704	平 21.9	37～57
英国における政権交代	齋藤憲司	707	平 21.12	7～26
カリフォルニア州における直接民主制	山岡規雄	707	平 21.12	101～114
オーストラリア選挙委員会の政治資金監督機能	木村志穂	709	平 22.2	81～96
英国の省における大臣・特別顧問（資料）	濱野雄太	709	平 22.2	131～146
英国における政治倫理—下院議員経費スキャンダルと制度の変容—	齋藤憲司	710	平 22.3	5～27
英国の2010年総選挙と連立新政権の政治改革	齋藤憲司	716	平 22.9	7～34
議会開設120年に寄せて〈特集：議会開設120年に寄せて〉	齋藤憲司	718	平 22.11	1
日本における「議院内閣制」のデザイン〈特集：議会開設120年に寄せて〉	齋藤憲司	718	平 22.11	11～30
国会法の制定と委員会制度の再編—GHQの方針と関与について—〈特集：議会開設120年に寄せて〉	大曲薫	718	平 22.11	31～46
帝国議会の貴族院—大日本帝国憲法下の二院制の構造と機能—〈特集：議会開設120年に寄せて〉	田中嘉彦	718	平 22.11	47～73
我が国の選挙運動規制の起源と沿革—大正14年普通選挙法制定の帝国議会における議論を中心に—〈特集：議会開設120年に寄せて〉	佐藤令・丸本友哉	718	平 22.11	75～91
帝国議会衆議院における建議と請願—政府への意見伝達手段として—〈特集：議会開設120年に寄せて〉	葦名ふみ	718	平 22.11	93～115
帝国議会および国会の立法統計—法案提出件数・成立件数・新規制定の議員立法—（資料）〈特集：議会開設120年に寄せて〉	古賀豪・桐原康栄・奥村牧人	718	平 22.11	117～155
議会は女性に開かれているか—女性の政治参加と議会内部の課題—〈特集：議会開設120年に寄せて〉	武田美智代	718	平 22.11	157～176
電子議会の国際的動向と米国の事例〈特集：議会開設120年に寄せて〉	岡村光章	718	平 22.11	177～190

英国下院の省別特別委員会<特集：議会開設 120 年に寄せて>	奥村 牧 人	718	平 22.11	191～209
欧米 10 か国の政権政党（資料）<特集：議会開設 120 年に寄せて>	宮 畑 建 志	718	平 22.11	211～228
2009 年ドイツ連邦議会選挙と政党システムの変容（短報）	丸 本 友 哉	724	平 23. 5	49～ 56
英国の内閣委員会制度（資料）	濱 野 雄 太	727	平 23. 8	93～105
連携事業の成果の報告にあたって<特集：英国の政治システムとそ の変容>	齋 藤 憲 司	731	平 23.12	1
英国型政治制度はなぜ普及したか<特集：英国の政治システムとそ の変容>	齋 藤 憲 司	731	平 23.12	11～ 32
動揺するウェストミンスター・モデル？—戦後英国における政党政 治と議院内閣制—<特集：英国の政治システムとその変容>	高 安 健 将	731	平 23.12	33～ 47
英国の貴族院改革—二院制の史的展開と上院改革の新動向—<特 集：英国の政治システムとその変容>	田 中 嘉 彦	731	平 23.12	49～ 77
英国の政府提出法案の立案過程—英国内閣府の『立法の手引き』— （資料）<特集：英国の政治システムとその変容>	古 賀 豪	731	平 23.12	79～102
英国下院の議事日程改革—バックベンチ議事委員会の設置を中心 に—<特集：英国の政治システムとその変容>	奥村 牧 人	731	平 23.12	103～119
英国における内閣の機能と補佐機構<特集：英国の政治システムと その変容>	田 中 嘉 彦	731	平 23.12	121～146
英国キャメロン連立内閣の政権運営<特集：英国の政治システムと その変容>	濱 野 雄 太	731	平 23.12	147～165
英国保守党の組織と党内ガバナンス—キャメロン党首下の保守党を 中心に—<特集：英国の政治システムとその変容>	宮 畑 建 志	731	平 23.12	167～197
英国の政治資金制度（資料）<特集：英国の政治システムとその変 容>	木 村 志 穂	731	平 23.12	199～214
ニュージーランドの選挙制度に関する 2011 年国民投票（短報）	安 田 隆 子	736	平 24. 5	43～ 51
ドイツの選挙制度改革—小選挙区比例代表併用制のゆくえ—	山 口 和 人	737	平 24. 6	29～ 50
政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手続を中心— （資料）	宮 畑 建 志	739	平 24. 8	65～ 98
ニュージーランドの議会制度—議会改革の史的展開と政治システム の変容—	田 中 嘉 彦	740	平 24. 9	51～ 79
国民の議会への関与—英国議会の取組みをめぐる— 「国会会議録」前史—帝国議会議事録・委員会の会議録・速記録・ 決議録の成立と展開—（資料）	中 井 万知子	741	平 24.10	5～ 25
電子議会（e-Parliament）の進展—「世界電子議会レポート 2012」か らの概観—	葦 名 ふ み	744	平 25. 1	53～ 83
英国貴族院改革の行方—頓挫した上院公選化法案—	中 井 万知子	746	平 25. 3	5～ 28
アメリカ及びイギリスにおける公職任命の議会による統制	山 田 邦 夫	747	平 25. 4	25～ 45
カナダの議会制度	高 澤 美有紀	753	平 25.10	63～ 82
アメリカ連邦議会上院改革の課題—フィリバスターの改革—	山 田 邦 夫	756	平 26. 1	65～ 86
戦後主要政党の変遷と国会内勢力の推移（資料）	廣 瀬 淳 子	758	平 26. 3	35～ 50
アイルランドの上院改革論議と憲法改正国民投票	神 田 広 樹	761	平 26. 6	41～ 64
デンマークの選挙制度	山 田 邦 夫	766	平 26.11	53～ 71
アメリカ連邦議会議員選挙制度—中間選挙をめぐる課題—	安 田 隆 子	769	平 27. 2	29～ 42
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	廣 瀬 淳 子	772	平 27. 5	23～ 42
国会改革の経緯と論点（資料）	山 田 邦 夫	774	平 27. 7	31～ 57
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	桐 原 康 栄	774	平 27. 7	59～ 80
議員立法序説	帖 佐 廉 史	774	平 27. 7	31～ 57
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事 例—	山 田 邦 夫	774	平 27. 7	31～ 57
	茅 野 千江子	776	平 27. 9	1～ 30
	宮 畑 建 志	778	平 27.11	47～ 66

諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢（資料）	那 須 俊 貴	779	平 27.12	145～153
議員立法はどのように行われてきたか	茅 野 千江子	780	平 28. 1	31～ 62
英国における対 EU 関係の見直し—権限バランスレビューと「残留・離脱」国民投票—	山 田 邦 夫	780	平 28. 1	63～ 89
ドイツ連邦議会における議会公文書の管理状況—ドイツ連邦議会公文書館と公文書館規則を中心に—	曾 雌 裕 一	780	平 28. 1	91～108
議員立法と内閣立法の諸相—農林・環境分野の立法例を中心に—	茅 野 千江子	786	平 28. 7	1～ 30
ドイツの選挙制度改革（2）—小選挙区比例代表併用制のゆくえ—	山 口 和 人	787	平 28. 8	1～ 28
ドイツの選挙制度改革に係る 2012 年連邦憲法裁判所判決と関係条文（資料）	山 口 和 人	787	平 28. 8	29～ 56
アメリカの議会・大統領関係の課題—分極化と政治的意思決定—	廣 瀬 淳 子	787	平 28. 8	57～ 74
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	和 田 絢 子・ 宮 畑 建 志	788	平 28. 9	67～ 89
主要国議会の法律案提出手続及び法律の成立状況（資料）	高 澤 美有紀	791	平 28.12	49～ 76
諸外国議会の一院制・二院制の別（2016 年）（資料）	帖 佐 廉 史	791	平 28.12	77～ 95
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那 須 俊 貴	796	平 29. 5	73～ 86
オーストラリアの議会制度	山 田 邦 夫	799	平 29. 8	1～ 30
地方を代表する議院の意義—憲法改正提言及び諸外国の憲法規定を素材として—	小 林 公 夫	800	平 29. 9	29～ 55
行政				
条例の実効性の確保について—全国市長会の検討会の提言を参考に—	末 井 誠 史	702	平 21. 7	5～ 26
地方自治特別法の制定手続について—法令の規定及びその運用を中心に—	小 林 公 夫	705	平 21.10	59～ 78
地方議会に係る制度改革	末 井 誠 史	707	平 21.12	27～ 51
地方公共団体の国政参加をめぐる議論	原 田 光 隆	716	平 22. 9	117～137
住民投票の法制化	末 井 誠 史	717	平 22.10	7～ 30
国の地方出先機関の見直しをめぐる議論	原 田 光 隆	730	平 23.11	49～ 69
スウェーデン及びフィンランドの行政監視機関—法務監察長官と議会オンブズマン—	大 迫 丈 志	730	平 23.11	71～ 92
日米における官民給与差をめぐる議論	白 井 康 隆	734	平 24. 3	65～ 82
米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）と我が国防災体制との比較論	岡 村 光 章	736	平 24. 5	3～ 19
公務員人件費をめぐる議論	白 井 康 隆	738	平 24. 7	51～ 64
国家公務員の天下り根絶に向けた近年の取組（資料）	小 林 公 夫	739	平 24. 8	27～ 63
地方分権の指導理念としての「補完性の原理」	矢 部 明 宏	740	平 24. 9	5～ 24
定住自立圏構想の現状と課題—中海圏域と東備西播圏域の取組を中心に—（現地調査報告）	松 田 恵 里	746	平 25. 3	109～120
英国のオンブズマン制度—権限委譲による制度的進展と改革論—	田 中 嘉 彦	751	平 25. 8	35～ 65
内閣人事局をめぐる経緯と論点（短報）	井 田 敦 彦	753	平 25.10	125～135
科学技術イノベーション政策の司令塔機能の現状と課題	榎 孝 浩	754	平 25.11	99～121
新たな人権救済機関の設置をめぐる動向（短報）	小笠原 美 喜	754	平 25.11	123～134
我が国の国家公務員制度—これまでの展開及び今後の課題—	伊 藤 信 博	755	平 25.12	27～ 46
フランスの行政府における大臣キャビネ	濱 野 雄 太	758	平 26. 3	77～100
ドイツ連邦制下の州と自治体	山 口 和 人	759	平 26. 4	3～ 22
ドイツ公務員制度の諸問題	山 口 和 人	764	平 26. 9	5～ 23
英国の地方分権改革—権限委譲の到達点と新動向—	田 中 嘉 彦	764	平 26. 9	47～ 67
「多文化共生」先進自治体の現在—東海及び北関東の外国人集住自治体を訪問して—（現地調査報告）	小笠原 美 喜	775	平 27. 8	109～126
日本の行政機構改革—中央省庁再編の史的変遷とその文脈—	田 中 嘉 彦	776	平 27. 9	53～ 82

カナダの行政組織とその再編	大 迫 丈 志	776	平 27.9	83～103
連携事業の成果の報告にあたって<特集：行政における政策実現手法の新展開>	山 口 和 人	782	平 28.3	1
人口減少時代における政策実現手法の展開<特集：行政における政策実現手法の新展開>	原 田 大 樹	782	平 28.3	3～ 16
人口減少社会ドイツにおける市民活動活性化の意義<特集：行政における政策実現手法の新展開>	山 口 和 人	782	平 28.3	17～ 35
英国における行政システムとガバナンス<特集：行政における政策実現手法の新展開>	田 中 嘉 彦	782	平 28.3	37～ 66
行政の担い手とその統制<特集：行政における政策実現手法の新展開>	大 迫 丈 志	782	平 28.3	67～ 90
子ども・若者の政策形成過程への参画<特集：行政における政策実現手法の新展開>	西 川 明 子	782	平 28.3	91～107
人口減少社会における地方自治体と ICT <特集：行政における政策実現手法の新展開>	今 岡 直 子	782	平 28.3	109～130
スペインの地方自治制度—自治州国家体制の新しい在り方とカタルーニャ独立運動を問う— (短報) <特集：行政における政策実現手法の新展開>	松 田 恵 里	782	平 28.3	131～142
ブラジルの連邦制と地方制度	松 田 恵 里	796	平 29.5	23～ 39
法務・司法制度				
知的財産権訴訟における裁判管轄—日米の裁判所制度の比較を通じて—	鳥 澤 孝 之	702	平 21.7	47～ 63
中国における戸籍制度改革の動向—農民労働者の待遇改善に向けて—	鎌 田 文 彦	710	平 22.3	49～ 65
移民に入国先の共同体理解を求める試み—フランス及びオーストラリアにおける法と実践を中心に—	鈴 木 尊 紘	710	平 22.3	67～ 85
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥 澤 孝 之	711	平 22.4	29～ 46
防犯カメラの規制	末 井 誠 史	714	平 22.7	3～ 25
DNA 型データベースをめぐる論点	末 井 誠 史	722	平 23.3	5～ 30
夫婦及び子の氏と戸籍制度	鳥 澤 孝 之	722	平 23.3	53～ 77
EU 指令と我が国の運転免許制度	末 井 誠 史	727	平 23.8	5～ 30
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点 (短報)	間 柴 泰 治	730	平 23.11	133～142
検察審査会制度の概要と課題	越 田 崇 夫	733	平 24.2	93～118
国際的な子どもの連れ去り—「ハーグ条約」の批准をめぐる—	鳥 澤 孝 之	735	平 24.4	55～ 83
フランスの緊急状態法—近年の適用事例と行政裁判所による統制—	矢 部 明 宏	748	平 25.5	5～ 26
法令整理—その歴史と可能性— (短報)	井 田 敦 彦	751	平 25.8	91～100
会社法制の見直しの課題	鳥 澤 孝 之	753	平 25.10	83～109
わが国における法教育の現状と当面する課題	江 澤 和 雄	756	平 26.1	35～ 63
法科大学院の現状と課題	江 澤 和 雄	762	平 26.7	3～ 37
基本法の意義と課題	西 川 明 子	769	平 27.2	43～ 54
米英独仏におけるヘイトスピーチ規制	小笠原 美 喜	784	平 28.5	29～ 43
共謀罪をめぐる議論 (短報)	長 末 亮	788	平 28.9	53～ 65
フランスにおける偽装携帯電話基地局を使用した通信傍受法制	川 西 晶 大	794	平 29.3	49～ 64
国際関係・海外事情一般				
ドイツの対中国外交戦略	山 口 和 人	726	平 23.7	31～ 48
中国四川大地震から3年—復興再建の経緯と課題—<特集：東日本大震災>	鎌 田 文 彦	728	平 23.9	93～108
国際緊急援助—国際的ネットワークによる災害対応—	鎌 田 文 彦	735	平 24.4	5～ 16

国連平和構築委員会の動向—設立5年後の見直しを経て—	河内明子	738	平 24.7	65～83
竹島をめぐる日韓領土問題の近年の経緯—島根県の「竹島の日」制定から李明博韓国大統領の竹島上陸まで—	山本健太郎	741	平 24.10	27～49
従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に—	山本健太郎	752	平 25.9	65～78
小特集「領土と海洋—中国の動向を中心として—」<緒言><小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	等 雄一郎	754	平 25.11	7～8
尖閣諸島をめぐる日中の対外発信活動<小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	山本彩佳	754	平 25.11	9～25
南シナ海における中国の海洋進出および「海洋権益」維持活動について<小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	小谷俊介	754	平 25.11	27～41
中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—<小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	栗田真広	754	平 25.11	43～69
日露間の領土交渉	河内明子	758	平 26.3	101～121
尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料（資料）	鎌田文彦・濱川今日子・福山潤三	758	平 26.3	123～144
データで見る諸外国とインド—米・中・周辺国との関係—（資料）	鎌田文彦・諸橋邦彦・高松みどり・栗田真広	760	平 26.5	55～90
英国の開発援助政策—援助額対 GNI 比 0.7% の目標を達成した英国—	坂田和光	766	平 26.11	29～51
国交正常化から 50 年の日韓関係—歴史・領土・安全保障問題を中心に—	山本健太郎	772	平 27.5	43～62
我が国の新たな開発援助政策—援助をめぐる国際的環境の変化を踏まえて—	坂田和光	773	平 27.6	1～29
オリンピックとパブリック・ディプロマシー—東京オリンピックに向けた戦略的広報外交—<総合調査 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	白井京	781	平 28.2	67～82
北方領土における経済及び社会の現状と課題—2015 年の年次報告から—	岩澤聡	795	平 29.4	27～54
トランプ政権の外交・安全保障政策	廣瀬淳子	796	平 29.5	1～21
南シナ海周辺国に対する中国の外交姿勢—ベトナム・フィリピンとの関係—（資料）	岡村志嘉子	796	平 29.5	87～104
安全保障・防衛				
メンタル・ヘルスをめぐる米軍の現状と課題—「戦闘ストレス障害」の問題を中心に—	鈴木滋	703	平 21.8	31～53
米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—	福田毅	706	平 21.11	77～101
オーストラリア・ラッド政権の国防戦略と日豪安全保障協力	富田圭一郎	707	平 21.12	115～133
自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点<緒言><特集：自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	松尾和成	708	平 22.1	7～13
国連平和維持活動（PKO）の発展と武力行使をめぐる原則の変化<特集：自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	松葉真美	708	平 22.1	15～36
国際法及び憲法第 9 条における武力行使<特集：自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	松山健二	708	平 22.1	37～51
国際活動をめぐる陸上自衛隊の組織改編—中央即応集団の新編を中心に—<特集：自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	鈴木滋	708	平 22.1	53～72

海上保安庁の国際活動＜特集：自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点＞	福 山 潤 三	708	平 22. 1	73～ 93
オランダ及び英国におけるイラク戦争検証の動向（短報）	久 古 聡 美	713	平 22. 6	99～108
中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として—	鎌 田 文 彦	716	平 22. 9	35～ 46
国連平和構築委員会の現状と展望	河 内 明 子	720	平 23. 1	29～ 45
核の拡大抑止と日本の安全保障—核トマホーク退役の論点—	松 山 健 二	720	平 23. 1	47～ 61
在日米軍の夜間離着陸訓練（NLP）と基地移設問題—米軍再編の隠れた課題—	鈴 木 滋	721	平 23. 2	85～108
米軍の海外における災害救援と民生活動—「トモダチ作戦」の外交・軍事戦略的背景—＜特集：東日本大震災＞	鈴 木 滋	728	平 23. 9	67～ 92
英国の核政策をめぐる経緯と議論—トライデント更新を中心に—	久 古 聡 美	730	平 23.11	93～113
無害通航を行わない外国船舶への対抗措置に関する国際法上の論点—軍艦を中心に—	松 山 健 二	732	平 24. 1	63～ 74
日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—	山 本 健太郎	734	平 24. 3	21～ 39
憲法第9条の交戦権否認規定と国際法上の交戦権	松 山 健 二	742	平 24.11	29～ 41
米本土における艦載機離発着訓練（FCLP）施設設置問題—2008年1月以降の経緯を中心に—	鈴 木 滋	742	平 24.11	43～ 64
敗戦直後の戦争調査会について—政策を検証する試みとその挫折—（資料）	富 田 圭一郎	744	平 25. 1	85～108
軍属の刑事裁判管轄権—米国の軍事域外管轄権法（Military Extraterritorial Jurisdiction Act: MEJA）をめぐって—	樋 山 千 冬	747	平 25. 4	47～ 64
長距離打撃能力による「敵地攻撃」構想—米国と韓国の事例から—	栗 田 真 広	752	平 25. 9	79～101
憲法第9条の交戦権否認規定と武力紛争当事国の第三国に対する措置	松 山 健 二	756	平 26. 1	87～101
「クリミア後」の国際政治—ウクライナ危機の影響をめぐって—	栗 田 真 広	761	平 26. 6	21～ 40
米国における軍隊投入の権限（資料）	栗 田 真 広	765	平 26.10	93～116
防衛省・自衛隊のメンタルヘルス対策—米軍の事例紹介を交えつつ—	鈴 木 滋	768	平 27. 1	101～123
小特集「集団的自衛権」＜緒言＞＜小特集：集団的自衛権＞	等 雄一郎	770	平 27. 3	7～ 8
同盟と抑止—集団的自衛権議論の前提として—＜小特集：集団的自衛権＞	栗 田 真 広	770	平 27. 3	9～ 23
集団的自衛権の援用事例＜小特集：集団的自衛権＞	下 中 菜都子・ 樋 山 千 冬	770	平 27. 3	25～ 48
日米関係から見た集団的自衛権論議—日米防衛協力の進展と集団的自衛権—＜小特集：集団的自衛権＞	等 雄一郎	770	平 27. 3	49～ 65
海上事故防止協定（INCSEA）による信頼醸成—過去の事例と日中海空連絡メカニズムの課題—＜小特集：集団的自衛権＞	浅 井 一 男	770	平 27. 3	67～ 84
小特集「新安保法制の今後の課題」＜緒言＞＜小特集：新安保法制の今後の課題＞	等 雄一郎	783	平 28. 4	1～ 4
ユニット・セルフディフェンスから見た新安保法制の論点—米軍等武器等防護の意義と限界—＜小特集：新安保法制の今後の課題＞	等 雄一郎	783	平 28. 4	5～ 33
他国軍隊の敵対行為への支援の国際法上の評価＜小特集：新安保法制の今後の課題＞	松 山 健 二	783	平 28. 4	35～ 56
戦後日本の安全保障法制の展開と世論＜小特集：新安保法制の今後の課題＞	山 本 健太郎	783	平 28. 4	57～ 85
小特集「安全保障・防衛をめぐる諸課題」＜緒言＞＜小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題＞	廣 瀬 淳 子	793	平 29. 2	1
日米地位協定・環境補足協定と日本環境管理基準（JEGS）＜小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題＞	佐 藤 毅 彦	793	平 29. 2	3～ 24

CIA In-Q-Tel モデルとは何か—IT 時代の両用技術開発とイノベーション政策—<小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題>	小林 信 一	793	平 29. 2	25～ 42
PKO 参加 5 原則と国連 PKO のミッションにおける受入国<小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題>	松 山 健 二	793	平 29. 2	43～ 59
オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—<小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題>	福 田 毅	793	平 29. 2	61～ 88
シンガポールの安全保障政策—その歴史及び直面する諸課題—	浅 井 一 男	796	平 29. 5	41～ 56
財政・金融				
国債累増をめぐる諸問題	渡 瀬 義 男	701	平 21. 6	3～ 22
温室効果ガス排出削減への取組み—EU、アメリカ、我が国に着目して—	高 山 丈 二	701	平 21. 6	23～ 47
地方財政再建の現実と地方財政健全化法の施行（現地調査報告）	前 澤 貴 子	701	平 21. 6	49～ 59
我が国の地方法人課税をめぐる租税競争—法人事業税を対象とした現状分析—	深 澤 映 司	703	平 21. 8	55～ 75
家計の保有するリスク資産—「貯蓄から投資へ」再考—	小 池 拓 自	704	平 21. 9	59～ 78
米国における商品先物規制強化の動向	岡 田 悟	705	平 21.10	141～161
タックス・ハイブン規制の強化	山 口 和 之	706	平 21.11	55～ 75
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて—（資料）	鎌 倉 治 子	706	平 21.11	103～130
ブッシュ II 政権下の財政と連邦議会—レーガン政権以降の財政運営比較の試み—	渡 瀬 義 男	707	平 21.12	53～ 75
我が国の原子力発電の現状と課題	高 山 丈 二	707	平 21.12	77～100
ふるさと納税の現状と課題—九州における現地調査を踏まえて—（現地調査報告）	加 藤 慶 一	709	平 22. 2	119～130
NPO の寄附税制の拡充について	加 藤 慶 一	715	平 22. 8	43～ 64
企業の法人税等負担の計測手法と国際比較（資料）	加 藤 慶 一	717	平 22.10	113～126
米国商品先物取引委員会（CFTC）—組織、権限、証券規制との関係—	岡 田 悟	719	平 22.12	77～ 98
財政再建のアプローチを巡って—歳出削減・歳入拡大・経済成長—	小 池 拓 自	722	平 23. 3	31～ 51
東日本大震災と財政運営	小 池 拓 自	724	平 23. 5	33～ 47
予算と法律との関係—予算の修正を中心として—	夜 久 仁	725	平 23. 6	5～ 31
地方における課税自主権の拡大に伴う経済的効果	深 澤 映 司	727	平 23. 8	55～ 72
ドイツの連帯付加税（短報）<特集：東日本大震災>	尾 崎 乾 介	728	平 23. 9	109～115
ドイツの経済成長戦略—EU の「リスボン戦略」と「欧州 2020」におけるドイツの「改革計画」—	伊 藤 白	730	平 23.11	115～131
社会保障・税に関わる番号制度の概要	原 井 直 子	735	平 24. 4	17～ 38
地方税の標準税率と地方自治体の課税自主権	深 澤 映 司	735	平 24. 4	39～ 53
地方における独自減税の本質—租税競争とヤードスティック競争の識別の観点から—	深 澤 映 司	743	平 24.12	27～ 46
フランスにおける地方の財政自主権と経済危機下の地方税財政改革—職業税の廃止と地域経済税の創設をめぐる—	松 浦 茂	743	平 24.12	47～ 72
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み（資料）	小 針 泰 介	744	平 25. 1	109～132
トービン税をめぐる内外の動向	山 口 和 之	745	平 25. 2	29～ 58
カナダにおける連邦・州の税財政改革—移転財源と課税権限による自主決定権の選択—	片 山 信 子	745	平 25. 2	59～ 86
被災自治体における復旧と復興の財政制度—阪神・淡路大震災の被災地への訪問を踏まえて—（現地調査報告）<小特集：震災からの復興—現地調査を踏まえて—>	竹 前 希 美	746	平 25. 3	79～ 95

酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理論からの視点—	梶 善 登	750	平 25.7	43～ 66
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片 山 信 子	752	平 25.9	39～ 64
資産課税改革の動向と展望—相続税・贈与税に係る論点をめぐって—	加 藤 浩	753	平 25.10	33～ 62
オーストラリアとニュージーランドの税・給付制度—累進度および再分配効果と効率性等との相克— (資料)	加 藤 慶 一	757	平 26.2	43～ 79
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山 口 和 之	758	平 26.3	7～ 33
オーストラリアの政府間財政関係の特徴と改革の展望—垂直的・水平的財政不均衡とその是正をめぐる— (資料)	加 藤 慶 一	758	平 26.3	145～182
地方消費税を巡る税率設定の自由化に伴う経済的影響—クロスボーダー・ショッピングと租税競争の観点から—	深 澤 映 司	759	平 26.4	23～ 43
イギリス及びスウェーデンの地方財政調整—近年の改革を巡って—	松 浦 茂	760	平 26.5	27～ 40
異次元金融緩和の出口戦略—日銀と政府の財政コスト分担の観点から—	深 澤 映 司	764	平 26.9	69～ 83
東日本大震災に伴う財政的措置<総合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題>	奥 山 裕 之	767	平 26.12	187～201
格差と経済成長の関係についてどのように考えるか	深 澤 映 司	769	平 27.2	55～ 73
地域活性化における金融の役割—東海地域の金融機関及び大阪府の取組を例として— (現地調査報告)	雨 宮 卓 史	769	平 27.2	75～ 89
中小企業金融円滑化法の論点と地域密着型金融	吉 鶴 祐 亮	770	平 27.3	85～111
アメリカの法人税改革をめぐる議論—税率水準と課税ベースの在り方を中心に— (資料)	加 藤 慶 一	771	平 27.4	69～108
富裕税をめぐる欧州の動向	山 口 和 之	772	平 27.5	1～ 22
法人税をめぐる最近の議論—税率引下げと代替財源を中心に—	加 藤 慶 一	773	平 27.6	31～ 47
米国の外国口座税務コンプライアンス法と我が国の対応	重 田 正 美	773	平 27.6	49～ 73
EUにおける税の透明性の確保—ルーリングに関する自動的情報交換—	加 藤 浩	778	平 27.11	25～ 45
米国における金融消費者保護局の設立と展開	奥 山 裕 之	780	平 28.1	109～128
アベノミクスと格差の関係についてどのように考えるか—インフレが格差に及ぼす影響を中心に—	深 澤 映 司	780	平 28.1	129～154
ロンドンオリンピックと下院決算委員会による行政監視<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	山 口 和 之	781	平 28.2	43～ 66
消費税率 8% への引上げ後の地方経済の状況—青森県を例として— (現地調査報告)	岩 見 祥 男	784	平 28.5	45～ 56
相続税制の改革に当たっての考え方	加 藤 浩	785	平 28.6	1～ 22
日本の金融教育の現状とこれからの課題—各国との比較を通じて—	観音寺 命	790	平 28.11	97～119
税制面で非協力的な国・地域に対する EU の施策—タックスヘイブンのブラックリスト—	加 藤 浩	791	平 28.12	1～ 19
地方創生の財源としての地方創生関連交付金—石川県における事例を踏まえて— (現地調査報告)	萩 原 真由美	792	平 29.1	61～ 71
地方税制の抜本改革をめぐる論点整理—課税自主権拡大と租税外部効果の観点から—	深 澤 映 司	794	平 29.3	29～ 47
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌 倉 治 子	795	平 29.4	103～119
「安定・成長協定」の現在—EU の財政ガバナンスの枠組みをめぐる—	加 藤 浩	797	平 29.6	1～ 18
研究開発税制に関する論点	瀬 古 雄 祐	798	平 29.7	23～ 45

諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—配偶者控除の見直しをめぐって—(資料)	鎌倉治子	798	平 29.7	71～ 87
経済・産業				
ドバイ経済の現状と課題	廣瀬信己	702	平 21.7	65～ 78
高レベル放射性廃棄物最終処分施設の立地選定をめぐる問題	山口 聡	709	平 22.2	97～118
企業収益の確保と社会課題の解決—BOP ビジネスの取組み—	高山丈二	713	平 22.6	27～ 48
わが国大規模店舗政策の変遷と現状	林 雅樹	716	平 22.9	73～ 90
世界同時不況下の地域経済—愛知県の経済動向—(現地調査報告)	植田大祐	716	平 22.9	139～149
スマートグリッドの導入に向けた動きと我が国の課題	高山丈二	719	平 22.12	29～ 49
国際標準化の現状と我が国の課題	高山丈二	725	平 23.6	33～ 50
消費者庁の発足と課題—国民生活センター—元化議論・地方消費者行政・消費者教育を中心として—	及川和久	727	平 23.8	73～ 91
我が国の電子書籍流通における出版界の動向と政府の役割—現状と今後の課題—	柳 与志夫	738	平 24.7	33～ 50
我が国における起業活動の現状と政策対応—国際比較の観点から—	岡田 悟	744	平 25.1	29～ 51
電力システム改革をめぐる経緯と議論	野口貴弘	748	平 25.5	27～ 51
デンマークのエネルギー政策について—風力発電の導入政策を中心に—	近藤かおり	752	平 25.9	103～119
原子力発電所の地震リスク—耐震設計基準と活断層評価を中心として—	小池拓自	754	平 25.11	71～ 98
小特集「地域振興をめぐる現地調査」<緒言>	森田倫子	759	平 26.4	45～ 46
地域資源を活用した振興策—秋田県小坂町を事例に—(現地調査報告)	鈴木絢子	759	平 26.4	47～ 56
再生可能エネルギーによる地域活性化—大分県を事例に—(現地調査報告)	近藤かおり	759	平 26.4	57～ 66
産業クラスター政策による地域振興—広域多摩地域と沖縄を事例に—(現地調査報告)	伊藤 白	759	平 26.4	67～ 79
福島県における再生可能エネルギーの取組と課題<総合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題>	山口 聡	767	平 26.12	111～130
貿易収支に見る産業構造の変化と政策	小池拓自	776	平 27.9	31～ 51
小特集「原子力政策の中長期的課題」<緒言><小特集：原子力政策の中長期的課題>	小池拓自	779	平 27.12	31～ 33
核燃料サイクルの現状と課題—再処理・プルサーマルをめぐる問題を中心に—<小特集：原子力政策の中長期的課題>	青山寿敏	779	平 27.12	35～ 57
高レベル放射性廃棄物処分の課題—使用済燃料・ガラス固化体の地層処分—<小特集：原子力政策の中長期的課題>	小池拓自	779	平 27.12	59～ 88
発電コスト試算の経緯—原子力発電の経済性をめぐる議論—<小特集：原子力政策の中長期的課題>	山口 聡	779	平 27.12	89～114
オリンピックと経済<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	坂田和光	781	平 28.2	17～ 41
対日直接投資の経済への影響—業種別の生産性向上・雇用創出効果の検討—	益田安良	787	平 28.8	75～ 95
地域経済活性化の方向性と課題—人口減少と経済のグローバル化を踏まえて—	小池拓自	789	平 28.10	29～ 54
日本の産業立地と対日直接投資促進策—外資参入の阻害要因の検討—	益田安良	792	平 29.1	3～ 31
高齢化と世帯数減少下の家計消費の行方—家計消費変動の要因分解を踏まえて—	小池拓自	795	平 29.4	55～ 80
中小企業の海外展開及び海外展開支援—愛媛県、福井県及び石川県の事例から—(現地調査報告)	西 美希	797	平 29.6	51～ 62

起業促進・ベンチャー育成における課題—労働市場柔軟化と M&A 円滑化が鍵—	益 田 安 良	799	平 29.8	31～ 55
農林・水産				
現代蚕糸業の社会経済的性格と意義—持続可能な農村社会構築への 示唆—	矢 口 克 也	705	平 21.10	33～ 57
「持続可能な森林経営」の基準と指標	矢 口 克 也	717	平 22.10	31～ 49
米の生産調整政策の経緯と動向	中 渡 明 弘	717	平 22.10	51～ 71
持続可能な発展の国家戦略〈序論〉〈資料：持続可能な発展の国家 戦略と農林漁業〉	矢 口 克 也	723	平 23.4	27～ 30
ドイツの持続可能な発展戦略と農業政策（資料）〈資料：持続可能な 発展の国家戦略と農林漁業〉	寺 倉 憲 一	723	平 23.4	31～ 52
フランス「持続可能な発展の国家戦略」(SNDD)の2006年改定とそ の後の動向（資料）〈資料：持続可能な発展の国家戦略と農林漁 業〉	中 渡 明 弘・ 鈴 木 尊 紘	723	平 23.4	53～ 63
農法的視点からみた水田農業再構築の課題	矢 口 克 也	727	平 23.8	31～ 54
連携事業の成果の報告にあたって〈特集：農業者直接所得補償制度 の評価と課題〉	矢 口 克 也	729	平 23.10	1
日本農業・農村革進の課題と展望〈特集：農業者直接所得補償制度 の評価と課題〉	矢 口 克 也	729	平 23.10	11～ 36
戸別所得補償制度の課題と展望—水田農業政策の展開過程—〈特 集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	安 藤 光 義	729	平 23.10	37～ 64
EUの直接所得補償制度の評価と課題—フランスを中心に—〈特 集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	石 井 圭 一	729	平 23.10	65～ 86
EUの直接所得補償制度の評価と課題—東欧の視点から—〈特集： 農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	千 年 篤	729	平 23.10	87～114
秋田県大潟村における戸別所得補償制度導入の意義と課題〈特集： 農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	長 濱 健一郎	729	平 23.10	115～127
「農業者戸別所得補償制度」をめぐる水田地帯の実態—秋田県潟上 市の事例から—〈特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	佐 藤 加寿子	729	平 23.10	129～140
新潟県における農家直接所得補償の動向—戸別所得補償制度と新潟 版所得保障モデル事業を軸として—〈特集：農業者直接所得補償 制度の評価と課題〉	小 寺 正 一	729	平 23.10	141～162
島根県における戸別所得補償と集落営農〈特集：農業者直接所得補 償制度の評価と課題〉	中 野 真 里	729	平 23.10	163～176
農業多様性と自由貿易	矢 口 克 也	737	平 24.6	3～ 28
水産業の復旧・復興の現状と各種政策	諸 橋 邦 彦	741	平 24.10	51～ 73
韓国における農業構造政策の転換とトルニョク別経営体の現状につ いて	深 川 博 史	745	平 25.2	87～111
兼業農家等の動向と課題	矢 口 克 也	746	平 25.3	29～ 53
農作物の鳥獣被害と野生生物保護への対応—山口県での現地調査を 踏まえて—（現地調査報告）	本 田 伸 彰	755	平 25.12	47～ 63
競馬をめぐる状況（短報）	本 田 伸 彰	762	平 26.7	39～ 50
福島県における農業の復興をめぐる状況と課題〈総合調査 東日本 大震災からの復興への取組の現状と課題〉	茅 野 千江子	767	平 26.12	29～ 53
福島県の水産業の現状と復興に向けた取組—水産物のモニタリング 検査と試験操業—〈総合調査 東日本大震災からの復興への取組 の現状と課題〉	工 藤 豊	767	平 26.12	55～ 75
EUの動物衛生政策—動物衛生法（規則2016/429）を中心として—	樋 口 修	790	平 28.11	27～ 48

スイスの新しい安定供給対策法（備蓄法）—2016年6月17日の経済に関する国の供給に関する連邦法—（資料）

樋口 修 799 平 29.9 57～ 83

国土・建設

観光立国と地域活性化をめぐる

萩原 愛一 704 平 21.9 7～ 23

直轄事業負担金制度の見直し

山崎 治 705 平 21.10 79～ 97

高速道路の通行料金制度—歴史と現状—

古川 浩太郎 705 平 21.10 99～118

住宅のセーフティネットは機能しているか—住宅弱者に対する政策と課題—

萩原 愛一 710 平 22.3 29～ 48

川辺川ダム問題の現状と課題（現地調査報告）

井家 展明 711 平 22.4 47～ 57

都市の評価指標にみる政策課題—都市の競争力強化に向けて—

山崎 治 717 平 22.10 73～ 92

米国の道路財源政策—租税から通行料金へ—

古川 浩太郎 717 平 22.10 93～111

定期借家制度の活用と課題（現地調査報告）

長末 亮 723 平 23.4 65～ 74

東日本大震災と国土計画の今後の課題<特集：東日本大震災>

山口 広文 728 平 23.9 9～ 28

宮城県の復興まちづくりの現状と課題—石巻市の取組みを中心に—
米英両国との制度比較に基づく我が国の地域防災力の課題について
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点

井家 展明 737 平 24.6 51～ 60

岡村 光章 743 平 24.12 5～ 25

山口 広文 745 平 25.2 7～ 27

首都高速道路の再生

古川 浩太郎 750 平 25.7 25～ 42

人口減少に対応したドイツ都市計画法の動向

齋藤 純子 761 平 26.6 3～ 20

公共工事の担い手確保のための入札制度の見直し

福田 健志 763 平 26.8 49～ 64

南海トラフ地震対策の現状と課題—高知県及び黒潮町の取組を事例
に—（現地調査報告）

鈴木 賢一 764 平 26.9 85～102

英国の観光政策・戦略—オリンピック開催の経験を踏まえ—

山崎 治 765 平 26.10 35～ 57

高速道路の老朽化と財源対策—米国の事例を参考に—

古川 浩太郎 765 平 26.10 75～ 91

序論 東日本大震災の教訓と復興への取組<総合調査 東日本大震災
からの復興への取組の現状と課題>

福士 輝美 767 平 26.12 13～ 27

防災集団移転促進事業の現状と課題<総合調査 東日本大震災から
の復興への取組の現状と課題>

福田 健志 767 平 26.12 131～150

訪日外国人旅行者 2000万人の実現に向けた観光施策—2020年の東京
オリンピック開催を念頭に—

山崎 治 768 平 27.1 39～ 60

オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国—東京オリン
ピックに対する懸念の解消に向け—

山崎 治 771 平 27.4 21～ 42

社会資本としての下水道—現状と課題—

古川 浩太郎 777 平 27.10 57～ 77

建築物のエネルギー性能の向上を目指して—日本と EU（ドイツ、
英国）の取組—

福田 健志 790 平 28.11 121～114

MICE の振興と基盤整備

山崎 治 795 平 29.4 1～ 26

マンション老朽化への対応に向けた課題

小澤 隆 797 平 29.6 19～ 34

交通・通信

地域公共交通の活性化について—富山・金沢を事例に—（現地調査報
告）

岡本 常将 701 平 21.6 61～ 70

諸外国におけるタクシー規制改革（資料）

福山 潤三 711 平 22.4 59～ 79

英国における情報通信政策の最近の動向—「デジタル・ブリテン」
報告書と「2010年デジタル経済法」を中心に—

山口 広文 715 平 22.8 5～ 20

ソーシャルメディアによる議員と市民とのコミュニケーション—電
子議会の充実度に関する日米比較論—

岡村 光章 724 平 23.5 3～ 15

議会のウェブサイトのためのガイドライン（翻訳）（資料）

岡村 光章 724 平 23.5 17～ 31

東日本大震災における災害情報提供について—メディアの特徴的変
化と今後の課題—<特集：東日本大震災>

岡村 光章 728 平 23.9 51～ 65

欧州の郵政改革—英国、ドイツ、スウェーデン—

中里 孝 748 平 25.5 53～ 79

米国の郵政改革	中里 孝	749	平 25.6	23～ 41
バス高速輸送システム（BRT）—導入事例と論点—	神足 祐太郎	749	平 25.6	43～ 56
地方空港及び離島航空路線の現状—長崎県を事例に—	真子 和也	763	平 26.8	65～ 79
諸外国における地域公共交通補助制度—ドイツ・フランス・英国の事例から—	高峯 康世	768	平 27.1	61～ 78
EUにおける航空分野の国家補助規制	真子 和也	775	平 27.8	61～ 80
ドイツの交通インフラ及び地域公共交通の財源問題—利用者負担をめぐって—	齋藤 純子	779	平 27.12	1～ 30
高度道路交通システム（ITS）—歴史と現状—	原井 直子	780	平 28.1	3～ 29
オリンピック開催を契機とした自転車の活用<総合調査 2020年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	山崎 治	781	平 28.2	83～105
ライドシェアを取り巻く状況	山崎 治	787	平 28.8	97～126
踏切の安全対策	古川 浩太郎	789	平 28.10	55～ 75
放送番組の規制の在り方についての議論—放送法における番組編集 準則の法規範性を中心に—	清水 直樹	789	平 28.10	77～100
青少年の情報環境とリスク—石川県・長野県における取組と論点— (現地調査報告)	神足 祐太郎	796	平 29.5	57～ 71
駅ホームの安全確保—現状と対策—	古川 浩太郎	800	平 29.9	57～ 80

環境保全・公害

世界遺産と地域住民	長谷川 俊介	705	平 21.10	9～ 31
「持続可能な発展」理念の論点と持続可能性指標	矢口 克也	711	平 22.4	3～ 27
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺 正一	713	平 22.6	73～ 97
欧州におけるペット動物保護の取組みと保護法制	諸橋 邦彦	720	平 23.1	63～ 86
諸外国における動物取扱業をめぐる法制	諸橋 邦彦	734	平 24.3	41～ 64
福島県における除染の現状と課題 (現地調査報告) <小特集：震災からの復興—現地調査を踏まえて—>	鈴木 良典	746	平 25.3	97～108
持続可能性指標による国際比較	小針 泰介	751	平 25.8	67～ 89
廃棄物発電の現状と課題	鈴木 良典	760	平 26.5	41～ 54
放射性物質の除染と汚染廃棄物処理<総合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題>	鈴木 良典	767	平 26.12	77～ 96
アスベストによる健康被害とその救済に関する動向—補償・救済制度とアスベスト訴訟を中心に—	鈴木 良典	785	平 28.6	53～ 76
水俣病訴訟 (資料)	遠藤 真弘	785	平 28.6	77～109

教育・文化

ESD ユネスコ世界会議—「国連持続可能な開発のための教育の10年」後半に向けて— (現地調査報告)	上原 有紀子	702	平 21.7	79～ 89
現代ドイツ教育の課題—教育格差の現状を中心に—	木戸 裕	703	平 21.8	5～ 29
早期英語教育をめぐる現状と課題	戸澤 幾子	706	平 21.11	5～ 27
学校安全の課題と展望	江澤 和雄	706	平 21.11	29～ 53
世界遺産の普及啓発と教育	長谷川 俊介	712	平 22.5	5～ 27
就学義務制度の課題<小特集：子ども・若者>	江澤 和雄	712	平 22.5	29～ 52
グーグル和解問題と国際的著作権保護	坂本 博	713	平 22.6	5～ 25
全国学力調査の見直し	戸澤 幾子	713	平 22.6	49～ 72
移民統合における言語教育の役割—ドイツの事例を中心に—	金箱 秀俊	719	平 22.12	51～ 76
高等教育の評価制度をめぐって—機関別認証評価制度と国立大学法人評価制度を中心に—	戸澤 幾子	720	平 23.1	7～ 28
学校施設の課題—学校改革の視座から—	江澤 和雄	726	平 23.7	5～ 29

高等教育費の負担軽減をめぐる諸問題—我が国の課題とオーストラリアにおける所得連動型学生ローンの事例—	寺 倉 憲 一	728	平 23.9	141～166
災害後の児童生徒の心のケア	江 澤 和 雄	732	平 24.1	35～ 62
学校安全の新たな取組みと展望	江 澤 和 雄	738	平 24.7	5～ 31
教職員のメンタルヘルスの現状と課題	江 澤 和 雄	744	平 25.1	5～ 28
「超高齢社会」における高齢者の学習支援の課題	江 澤 和 雄	751	平 25.8	5～ 33
大学統合および大学間連携の多様な展開	小 林 信 一	753	平 25.10	5～ 32
ヨーロッパの言語状況とその課題—日本の言語問題に示唆するもの—	金 箱 秀 俊	756	平 26.1	7～ 33
「国連持続可能な開発のための教育の10年」後半をめぐる動き—ESDに関するユネスコ世界会議の開催とその先に向けて—(資料)	上 原 有 紀 子	762	平 26.7	51～ 84
我々は研究不正を適切に扱っているのだろうか(上)—研究不正規律の反省的検証—	小 林 信 一	764	平 26.9	25～ 45
我々は研究不正を適切に扱っているのだろうか(下)—研究不正規律の反省的検証—	小 林 信 一	765	平 26.10	5～ 33
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国への示唆—	寺 倉 憲 一	766	平 26.11	73～101
学校と教育の復興<総合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題>	林 明日香	767	平 26.12	151～167
学校安全の現状と展望	江 澤 和 雄	768	平 27.1	9～ 37
オランダの教育と学校選択制	黒 川 直 秀	768	平 27.1	79～ 99
大学改革と研究費—運営費交付金と競争的研究費の一体的改革をめぐる—	小 林 信 一	775	平 27.8	1～ 30
米国の奨学金政策をめぐる最近の動向—学生ローンと所得連動型返済プランの問題を中心に—	寺 倉 憲 一	775	平 27.8	31～ 60
近代オリンピックと文化プログラム—2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて—	福 士 輝 美	778	平 27.11	1～ 24
行政における科学的助言—英国と米国の科学技術顧問—	榎 孝 浩	779	平 27.12	115～144
「総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」刊行に当たって<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	福 士 輝 美	781	平 28.2	1
「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」序論<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	福 士 輝 美	781	平 28.2	3～ 15
オリンピックレガシーと地域スポーツ<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	林 明日香	781	平 28.2	107～126
大学教育の境界—新しい高等職業教育機関をめぐる—	小 林 信 一	785	平 28.6	23～ 52
アメリカ初等中等教育法の改正—教育における連邦の役割—	ローラーミカ	790	平 28.11	49～ 74
フランスにおける教育改革—コレッジ(中学校)の改革を中心に—	豊 田 透	800	平 29.9	9～ 28
教育勅語の成立から終戦後の国会決議に至る経緯	服 部 有 希	800	平 29.9	81～ 97
社会・生活				
国民健康保険の現状と課題	中 川 秀 空	703	平 21.8	77～ 95
スウェーデンの社会保障財政の政府間関係	樋 口 修	704	平 21.9	79～ 95
失業保険と生活保護の間—ドイツの求職者のための基礎保障—<小特集：社会保障>	戸 田 典 子	709	平 22.2	7～ 31
アメリカの年金財政の展望と課題<小特集：社会保障>	中 川 秀 空	709	平 22.2	33～ 53
高齢者医療制度の概要とこれまでの経緯—財政調整を中心に—<小特集：社会保障>	泉 眞樹子	709	平 22.2	55～ 79

北欧の子ども手当<小特集：子ども・若者>	樋口 修	712	平 22.5	53～ 70
成人発達障害者支援の取組事例とわが国の今後の課題	山本 真生子	714	平 22.7	27～ 47
基礎年金の改革をめぐる論点	中川 秀空	715	平 22.8	21～ 41
ドイツの児童手当と新しい家族政策	齋藤 純子	716	平 22.9	47～ 72
医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、 難病対策その他の公費医療—	泉 眞樹子	716	平 22.9	91～116
アメリカの高齢者医療制度の現状と課題<小特集：諸外国の社会保 障>	中川 秀空	721	平 23.2	5～ 28
ドイツの保育制度—拡充の歩みと展望—<小特集：諸外国の社会保 障>	齋藤 純子	721	平 23.2	29～ 62
スウェーデンの子育て支援策<小特集：諸外国の社会保障>	樋口 修	721	平 23.2	63～ 84
オランダの介護保障制度	大森 正博	725	平 23.6	51～ 73
被災者の生活支援と雇用対策の現状と課題<特集：東日本大震災>	中川 秀空	728	平 23.9	29～ 49
最低生活水準とは何か—ドイツの場合—	齋藤 純子	728	平 23.9	117～139
カナダの公的年金制度の現状と財政の展望<小特集：生活保障>	中川 秀空	733	平 24.2	7～ 26
社会教育施設への指定管理者制度導入に関わる問題点と今後の課題 —図書館および博物館を事例として—	柳 与志夫	733	平 24.2	79～ 91
年金改革をめぐる論点	中川 秀空	739	平 24.8	3～ 25
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度 の適用状況を中心に—	三輪 和宏	743	平 24.12	73～ 94
オーストラリアの年金制度の現状と課題	中川 秀空	747	平 25.4	5～ 23
アジア諸国における生殖補助医療の規制—インド及びタイの規制制 度を中心に— (資料)	三輪 和宏	747	平 25.4	65～ 94
ニュージーランドの年金制度の現状と課題	中川 秀空	750	平 25.7	5～ 24
イギリス及びスウェーデンの医療制度と医療技術評価 (現地調査報告)	伊藤 暁子	753	平 25.10	111～123
公的家賃補助としての住宅手当と住宅扶助	齋藤 純子	755	平 25.12	3～ 26
粒子線治療を中心としたがん先進医療の現状と課題—九州地域の施 設訪問を踏まえて— (現地調査報告)	安井 一徳	755	平 25.12	65～ 82
介護保険制度改革をめぐる論点	中川 秀空	757	平 26.2	3～ 24
イギリスの年金改革—一層型の年金制度の導入—	中川 秀空	763	平 26.8	5～ 25
欧米のインターネット薬局の発達とドイツの規制制度	三輪 和宏	763	平 26.8	27～ 47
福島原発事故に関連した福島県県民健康調査<総合調査 東日本大 震災からの復興への取組の現状と課題>	高野 哲	767	平 26.12	97～109
国民健康保険の現状と改革の論点	中川 秀空	769	平 27.2	5～ 27
適格消費者団体の現状と課題—大阪府・京都府・兵庫県の3団体を 事例に— (現地調査報告)	田中 業採兒	769	平 27.2	91～102
混合診療をめぐる経緯と論点	堤 健造	770	平 27.3	113～130
フランスにおける児童虐待防止制度	三輪 和宏	775	平 27.8	81～108
年金積立金の管理運用に係る制度の変遷と現状の課題	堀部 貢	777	平 27.10	1～ 25
わが国の障害者施策—障害者権利条約批准のための国内法整備を中 心に—	岡村 美保子	777	平 27.10	27～ 55
パラリンピックと障害者スポーツ—現状と課題—<総合調査 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	堀内 雄斗	781	平 28.2	127～147
生活保護制度の現状と課題	堀部 貢	784	平 28.5	1～ 27
イギリスとフランスの生殖補助医療の制度	三輪 和宏・ 林 かおり	788	平 28.9	29～ 51
放課後児童健全育成事業の展開と課題	福士 輝美	789	平 28.10	1～ 27
地方における少子高齢化・人口減少への取組—富山県・石川県の自 治体・民間団体による先行事例— (現地調査報告)	北島 顕正	791	平 28.12	37～ 47

ドイツとイタリアの生殖補助医療の制度	三輪 和宏・ 林 かおり	792	平 29.1	33～ 59
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村 美保子	793	平 29.2	89～115
待機児童対策の20年と現在の課題	福士 輝美	794	平 29.3	1～ 28
医療保護入院制度—その変遷と今後—	岡村 美保子	798	平 29.7	1～ 22
我が国における社会的養護の現状と課題—里親制度・特別養子縁組 を中心に—	牧野 千春	798	平 29.7	47～ 70
男性の育児休業の取得促進に関する施策の国際比較—日・米・英・ 独・仏・スウェーデン・ノルウェー— (資料)	濱野 恵	800	平 29.9	99～127

科学技術

持続可能な社会のための科学技術	矢口 克也	723	平 23.4	3～ 26
諸外国の議会テクノロジーアセスメント—ドイツを中心に—	大磯 輝将	726	平 23.7	49～ 66
イラン・イスラム共和国の科学技術政策	調 麻佐志	795	平 29.4	121～144

労働

労働者派遣法改正問題	岡村 美保子	705	平 21.10	119～139
地域における若者自立支援ネットワーク (現地調査報告) <小特集: 子 ども・若者>	松井 祐次郎	712	平 22.5	71～ 81
ドイツの最低賃金規制 <小特集: 生活保障>	齋藤 純子	733	平 24.2	27～ 51
公契約法と公契約条例—日本と諸外国における公契約事業従事者の 公正な賃金・労働条件の確保— <小特集: 生活保障>	松井 祐次郎・ 濱野 恵	733	平 24.2	53～ 78
非正規労働の現状と課題	塚原 正	734	平 24.3	5～ 19
男女賃金格差是正のための取組み—スウェーデン・オーストリア・ ドイツ—	齋藤 純子	740	平 24.9	25～ 49
科学技術人材の多様性とワーク・ライフ・バランス—米国における 女性研究者に対する政府・大学の取組み—	堀田 のぞみ	745	平 25.2	113～123
震災からの雇用の復興—被災者自身の手による雇用創出と被災者向 け職業訓練に注目して— <小特集: 震災からの復興—現地調査を 踏まえて—>	松井 祐次郎	746	平 25.3	55～ 78
若者の就職活動と雇用実態	塚原 正	749	平 25.6	5～ 21
雇用復興の現状—被災者自身の手による雇用復興に注目して— <総 合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題>	小針 泰介	767	平 26.12	169～185
ベトナムの海外労働者送出政策及びシンガポールの外国人労働者受 入政策	濱野 恵	771	平 27.4	43～ 68
フランスの間接雇用制度	岡村 美保子	786	平 28.7	31～ 56
労働者災害補償制度の現状と課題	堀部 貢	790	平 28.11	1～ 26
我が国と欧米主要国の最低賃金制度—近年の動向と課題—	小針 泰介	797	平 29.6	35～ 50

その他

国会への各種サービスの充実	長尾 真	708	平 22.1	1
新年にあたって	長尾 真	720	平 23.1	1
新年を迎えるにあたって	長尾 真	732	平 24.1	1
平成25年の年頭に際して	大滝 則忠	744	平 25.1	1
平成26年の年頭に際して	大滝 則忠	756	平 26.1	1
平成27年の年頭に際して	大滝 則忠	768	平 27.1	1
平成28年の年頭に際して	大滝 則忠	780	平 28.1	1
平成29年の年頭のご挨拶	羽入 佐和子	792	平 29.1	1
『レファレンス』第800号刊行にあたって	坂田 和光	800	平 29.9	1
『レファレンス』のあゆみ—第701号から第800号まで—	梶 善登	800	平 29.9	2～ 7

Ⅱ 国別索引（諸外国）

目 次

アメリカ……………(18)	中 国……………(30)
カナダ……………(21)	台 湾……………(31)
南アメリカ……………(21)	韓 国……………(31)
イギリス……………(21)	北 朝 鮮……………(32)
ド イ ツ……………(24)	東 南 ア ジ ア……………(32)
フランス……………(26)	南 ア ジ ア……………(32)
イタリア……………(27)	中 央 ア ジ ア……………(33)
北 欧……………(28)	中 東……………(33)
ヨーロッパ……………(28)	オセアニア……………(33)
E U……………(30)	アフリカ……………(34)
ロ シ ア……………(30)	国 際……………(34)

アメリカ

温室効果ガス排出削減への取組み—EU、アメリカ、我が国に着目して—	高 山 丈 二	701	平 21.6	23～ 47
知的財産権訴訟における裁判管轄—日米の裁判所制度の比較を通じて—	鳥 澤 孝 之	702	平 21.7	47～ 63
メンタル・ヘルスをめぐる米軍の現状と課題—「戦闘ストレス障害」の問題を中心に—	鈴 木 滋	703	平 21.8	31～ 53
家計の保有するリスク資産—「貯蓄から投資へ」再考—	小 池 拓 自	704	平 21.9	59～ 78
米国における商品先物規制強化の動向	岡 田 悟	705	平 21.10	141～161
タックス・ヘイブン規制の強化	山 口 和 之	706	平 21.11	55～ 75
米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—	福 田 毅	706	平 21.11	77～101
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて—（資料）	鎌 倉 治 子	706	平 21.11	103～130
ブッシュ 2 政権下の財政と連邦議会—レーガン政権以降の財政運営比較の試み—	渡 瀬 義 男	707	平 21.12	53～ 75
我が国の原子力発電の現状と課題	高 山 丈 二	707	平 21.12	77～100
カリフォルニア州における直接民主制	山 岡 規 雄	707	平 21.12	101～114
オーストラリア・ラッド政権の国防戦略と日豪安全保障協力	富 田 圭 一 郎	707	平 21.12	115～133
アメリカの年金財政の展望と課題<小特集：社会保障>	中 川 秀 空	709	平 22.2	33～ 53
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥 澤 孝 之	711	平 22.4	29～ 46
諸外国におけるタクシー規制改革（資料）	福 山 潤 三	711	平 22.4	59～ 79
グーグル和解問題と国際的著作権保護	坂 本 博	713	平 22.6	5～ 25
水問題をめぐる世界の現状と課題	小 寺 正 一	713	平 22.6	73～ 97
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポット・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に—（資料）	三 輪 和 宏	714	平 22.7	49～ 75

医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、 難病対策その他の公費医療—	泉 眞樹子	716	平 22.9	91～116
米国の道路財源政策—租税から通行料金へ—	古 川 浩太郎	717	平 22.10	93～111
欧米 10 か国の政権政党（資料）＜特集：議会開設 120 年に寄せて＞	宮 畑 建 志	718	平 22.11	211～228
スマートグリッドの導入に向けた動きと我が国の課題	高 山 丈 二	719	平 22.12	29～ 49
米国商品先物取引委員会（CFTC）—組織、権限、証券規制との関 係—	岡 田 悟	719	平 22.12	77～ 98
核の拡大抑止と日本の安全保障—核トマホーク退役の論点—	松 山 健 二	720	平 23.1	47～ 61
アメリカの高齢者医療制度の現状と課題＜小特集：諸外国の社会保 障＞	中 川 秀 空	721	平 23.2	5～ 28
在日米軍の夜間離着陸訓練（NLP）と基地移設問題—米軍再編の隠 れた課題—	鈴 木 滋	721	平 23.2	85～108
ソーシャルメディアによる議員と市民とのコミュニケーション—電 子議会の充実度に関する日米比較論—	岡 村 光 章	724	平 23.5	3～ 15
国際標準化の現状と我が国の課題	高 山 丈 二	725	平 23.6	33～ 50
米軍の海外における災害救援と民生活動—「トモダチ作戦」の外交・ 軍事戦略的背景—＜特集：東日本大震災＞	鈴 木 滋	728	平 23.9	67～ 92
国の行政組織編成権の分配	吉 本 紀	730	平 23.11	7～ 29
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点（短報）	間 柴 泰 治	730	平 23.11	133～142
公契約法と公契約条例—日本と諸外国における公契約事業従事者の 公正な賃金・労働条件の確保—＜小特集：生活保障＞	松 井 祐次郎・ 濱 野 恵	733	平 24.2	53～ 78
日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連 携強化と中国の台頭を踏まえて—	山 本 健太郎	734	平 24.3	21～ 39
諸外国における動物取扱業をめぐる法制	諸 橋 邦 彦	734	平 24.3	41～ 64
日米における官民給与差をめぐる議論	白 井 康 隆	734	平 24.3	65～ 82
国際的な子どもの連れ去り—「ハーグ条約」の批准をめぐって—	鳥 澤 孝 之	735	平 24.4	55～ 83
米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）と我が国防災体制との比較論	岡 村 光 章	736	平 24.5	3～ 19
米本土における艦載機離発着訓練（FCLP）施設設置問題—2008 年 1 月以降の経緯を中心に—	鈴 木 滋	742	平 24.11	43～ 64
米英両国との制度比較に基づく我が国の地域防災力の課題について	岡 村 光 章	743	平 24.12	5～ 25
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度 の適用状況を中心に—	三 輪 和 宏	743	平 24.12	73～ 94
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み（資料）	小 針 泰 介	744	平 25.1	109～132
科学技術人材の多様性とワーク・ライフ・バランス—米国における 女性研究者に対する政府・大学の取組み—	堀 田 のぞみ	745	平 25.2	113～123
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点	山 口 広 文	745	平 25.2	7～ 27
軍属の刑事裁判管轄権—米国の軍事域外管轄権法（Military Extraterritorial Jurisdiction Act: MEJA）をめぐって—	樋 山 千 冬	747	平 25.4	47～ 64
米国の郵政改革	中 里 孝	749	平 25.6	23～ 41
バス高速輸送システム（BRT）—導入事例と論点—	神 足 祐太郎	749	平 25.6	43～ 56
首都高速道路の再生	古 川 浩太郎	750	平 25.7	25～ 42
酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理 論からの視点—	梶 善 登	750	平 25.7	43～ 66
「超高齢社会」における高齢者の学習支援の課題	江 澤 和 雄	751	平 25.8	5～ 33
持続可能性指標による国際比較	小 針 泰 介	751	平 25.8	67～ 89
法令整理—その歴史と可能性—（短報）	井 田 敦 彦	751	平 25.8	91～100
従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に—	山 本 健太郎	752	平 25.9	65～ 78
長距離打撃能力による「敵地攻撃」構想—米国と韓国の事例から—	栗 田 真 広	752	平 25.9	79～101
大学統合および大学間連携の多様な展開	小 林 信 一	753	平 25.10	5～ 32
アメリカ及びイギリスにおける公職任命の議会による統制	高 澤 美有紀	753	平 25.10	63～ 82

科学技術イノベーション政策の司令塔機能の現状と課題	榎 孝 浩	754	平 25.11	99～121
わが国における法教育の現状と当面する課題	江 澤 和 雄	756	平 26. 1	35～ 63
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山 口 和 之	758	平 26. 3	7～ 33
アメリカ連邦議会上院改革の課題—フィリバスターの改革—	廣 瀬 淳 子	758	平 26. 3	35～ 50
地方消費税を巡る税率設定の自由化に伴う経済的影響—クロスボー ダー・ショッピングと租税競争の観点から—	深 澤 映 司	759	平 26. 4	23～ 43
廃棄物発電の現状と課題	鈴 木 良 典	760	平 26. 5	41～ 54
データで見る諸外国とインド—米・中・周辺国との関係—	鎌 田 文 彦・ 諸 橋 邦 彦・ 高 松 みどり・ 栗 田 真 広	760	平 26. 5	55～ 90
「クリミア後」の国際政治—ウクライナ危機の影響をめぐる—	栗 田 真 広	761	平 26. 6	21～ 40
欧米のインターネット薬局の発達とドイツの規制制度	三 輪 和 宏	763	平 26. 8	27～ 47
我々は研究不正を適切に扱っているのだろうか（上）—研究不正規 律の反省的検証—	小 林 信 一	764	平 26. 9	25～ 45
我々は研究不正を適切に扱っているのだろうか（下）—研究不正規 律の反省的検証—	小 林 信 一	765	平 26.10	5～ 33
高速道路の老朽化と財源対策—米国の事例を参考に—	古 川 浩太郎	765	平 26.10	75～ 91
米国における軍隊投入の権限	栗 田 真 広	765	平 26.10	93～116
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国 への示唆—	寺 倉 憲 一	766	平 26.11	73～101
防衛省・自衛隊のメンタルヘルス対策—米軍の事例紹介を交えつ つ—	鈴 木 滋	768	平 27. 1	101～123
日米関係から見た集団的自衛権論議—日米防衛協力の進展と集団的 自衛権—〈小特集：集団的自衛権〉	等 雄一郎	770	平 27. 3	49～ 65
海上事故防止協定（INCSEA）による信頼醸成—過去の事例と日中 海空連絡メカニズムの課題—〈小特集：集団的自衛権〉	浅 井 一 男	770	平 27. 3	67～ 84
アメリカの法人税改革をめぐる議論—税率水準と課税ベースの在り 方を中心に—	加 藤 慶 一	771	平 27. 4	69～108
アメリカ連邦議会議員選挙制度—中間選挙をめぐる課題—	廣 瀬 淳 子	772	平 27. 5	23～ 42
米国の外国口座税務コンプライアンス法と我が国の対応	重 田 正 美	773	平 27. 6	49～ 73
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	山 田 邦 夫	774	平 27. 7	31～ 57
米国の奨学金政策をめぐる最近の動向—学生ローンと所得連動型返 済プランの問題を中心に—	寺 倉 憲 一	775	平 27. 8	31～ 60
高レベル放射性廃棄物処分の課題—使用済燃料・ガラス固化体の地 層処分—〈小特集：原子力政策の中長期的課題〉	小 池 拓 自	779	平 27.12	59～ 88
行政府における科学的助言—英国と米国の科学技術顧問—	榎 孝 浩	779	平 27.12	115～144
高度道路交通システム（ITS）—歴史と現状—	原 井 直 子	780	平 28. 1	3～ 29
米国における金融消費者保護局の設立と展開	奥 山 裕 之	780	平 28. 1	109～128
子ども・若者の政策形成過程への参画〈特集：行政における政策実 現手法の新展開〉	西 川 明 子	782	平 28. 3	91～107
米英独仏におけるヘイトスピーチ規制	小笠原 美 喜	784	平 28. 5	29～ 43
アメリカの議会・大統領関係の課題—分極化と政治的意思決定—	廣 瀬 淳 子	787	平 28. 8	57～ 74
ライドシェアを取り巻く状況	山 崎 治	787	平 28. 8	97～126
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	和 田 絢 子・ 宮 畑 建 志	788	平 28. 9	67～ 89
アメリカ初等中等教育法の改正—教育における連邦の役割—	ローラーミカ	790	平 28.11	49～ 74
日本の金融教育の現状とこれからの課題—各国との比較を通じて—	観音寺 命	790	平 28.11	97～119
主要国議会の法律案提出手続及び法律の成立状況（資料）	高 澤 美有紀	791	平 28.12	49～ 76

小特集「安全保障・防衛をめぐる諸課題」〈緒言〉〈小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題〉	廣瀬淳子	793	平 29.2	1
日米地位協定・環境補足協定と日本環境管理基準 (JECS) 〈小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題〉	佐藤毅彦	793	平 29.2	3～ 24
CIA In-Q-Tel モデルとは何か—IT 時代の両用技術開発とイノベーション政策—〈小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題〉	小林信一	793	平 29.2	25～ 42
オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—〈小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題〉	福田毅	793	平 29.2	61～ 88
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村美保子	793	平 29.2	89～115
MICE の振興と基盤整備	山崎治	795	平 29.4	1～ 26
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌倉治子	795	平 29.4	103～119
トランプ政権の外交・安全保障政策	廣瀬淳子	796	平 29.5	1～ 21
諸外国における上院議員の選出に係る較差 (資料)	那須俊貴	796	平 29.5	73～ 86
我が国と欧米主要国の最低賃金制度—近年の動向と課題—	小針泰介	797	平 29.6	35～ 50
男性の育児休業の取得促進に関する施策の国際比較—日・米・英・独・仏・スウェーデン・ノルウェー— (資料)	濱野恵	800	平 29.9	99～127

カナダ

諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて— (資料)	鎌倉治子	706	平 21.11	103～130
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤孝之	711	平 22.4	29～ 46
欧米 10 か国の政権政党 (資料) 〈特集：議会開設 120 年に寄せて〉	宮畑建志	718	平 22.11	211～228
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点 (短報)	間柴泰治	730	平 23.11	133～142
カナダの公的年金制度の現状と財政の展望〈小特集：生活保障〉	中川秀空	733	平 24.2	7～ 26
政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手続を中心に— (資料)	宮畑建志	739	平 24.8	65～ 98
カナダにおける連邦・州の税財政改革—移転財源と課税権限による自主決定権の選択—	片山信子	745	平 25.2	59～ 86
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片山信子	752	平 25.9	39～ 64
カナダの議会制度	山田邦夫	756	平 26.1	65～ 86
地方消費税を巡る税率設定の自由化に伴う経済的影響—クロスボーダー・ショッピングと租税競争の観点から—	深澤映司	759	平 26.4	23～ 43
カナダの行政組織とその再編	大迫丈志	776	平 27.9	83～103
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党 (資料)	和田絢子・ 宮畑建志	788	平 28.9	67～ 89
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村美保子	793	平 29.2	89～115
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌倉治子	795	平 29.4	103～119
諸外国における上院議員の選出に係る較差 (資料)	那須俊貴	796	平 29.5	73～ 86

南アメリカ

バス高速輸送システム (BRT) —導入事例と論点—	神足祐太郎	749	平 25.6	43～ 56
オリンピック開催を契機とした自転車の活用〈総合調査 2020 年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題〉	山崎治	781	平 28.2	83～105
ブラジルの連邦制と地方制度	松田恵里	796	平 29.5	23～ 39

イギリス

イギリスの二院制と上院改革の現状	大曲薫	704	平 21.9	37～ 57
------------------	-----	-----	--------	--------

家計の保有するリスク資産—「貯蓄から投資へ」再考—	小池拓自	704	平 21.9	59～ 78
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて— (資料)	鎌倉治子	706	平 21.11	103～130
英国における政権交代	齋藤憲司	707	平 21.12	7～ 26
英国の省における大臣・特別顧問 (資料)	濱野雄太	709	平 22.2	131～146
英国における政治倫理—下院議員経費スキャンダルと制度の変容—	齋藤憲司	710	平 22.3	5～ 27
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤孝之	711	平 22.4	29～ 46
全国学力調査の見直し	戸澤幾子	713	平 22.6	49～ 72
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22.6	73～ 97
オランダ及び英国におけるイラク戦争検証の動向 (短報)	久古聡美	713	平 22.6	99～108
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポーツ・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に— (資料)	三輪和宏	714	平 22.7	49～ 75
英国における情報通信政策の最近の動向—「デジタル・ブリテン」報告書と「2010年デジタル経済法」を中心に—	山口広文	715	平 22.8	5～ 20
英国の2010年総選挙と連立新政権の政治改革	齋藤憲司	716	平 22.9	7～ 34
医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、難病対策その他の公費医療—	泉 眞樹子	716	平 22.9	91～116
英国下院の省別特別委員会<特集：議会開設120年に寄せて>	奥村牧人	718	平 22.11	191～209
欧米10か国の政権政党 (資料)<特集：議会開設120年に寄せて>	宮畑建志	718	平 22.11	211～228
欧州におけるペット動物保護の取組みと保護法制	諸橋邦彦	720	平 23.1	63～ 86
英国の内閣委員会制度 (資料)	濱野雄太	727	平 23.8	93～105
国の行政組織編成権の分配	吉本紀	730	平 23.11	7～ 29
英国の核政策をめぐる経緯と議論—トライデント更新を中心に—	久古聡美	730	平 23.11	93～113
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点 (短報)	間柴泰治	730	平 23.11	133～142
連携事業の成果の報告にあたって<特集：英国の政治システムとその変容>	齋藤憲司	731	平 23.12	1
英国型政治制度はなぜ普及したか<特集：英国の政治システムとその変容>	齋藤憲司	731	平 23.12	11～ 32
動揺するウェストミンスター・モデル?—戦後英国における政党政治と議院内閣制—<特集：英国の政治システムとその変容>	高安健将	731	平 23.12	33～ 47
英国の貴族院改革—二院制の史的展開と上院改革の新動向—<特集：英国の政治システムとその変容>	田中嘉彦	731	平 23.12	49～ 77
英国の政府提出法案の立案過程—英国内閣府の『立法の手引き』— (資料)<特集：英国の政治システムとその変容>	古賀豪	731	平 23.12	79～102
英国下院の議事日程改革—バックベンチ議事委員会の設置を中心に—<特集：英国の政治システムとその変容>	奥村牧人	731	平 23.12	103～119
英国における内閣の機能と補佐機構<特集：英国の政治システムとその変容>	田中嘉彦	731	平 23.12	121～146
英国キャメロン連立内閣の政権運営<特集：英国の政治システムとその変容>	濱野雄太	731	平 23.12	147～165
英国保守党の組織と党内ガバナンス—キャメロン党首下の保守党を中心に—<特集：英国の政治システムとその変容>	宮畑建志	731	平 23.12	167～197
英国の政治資金制度 (資料)<特集：英国の政治システムとその変容>	木村志穂	731	平 23.12	199～214
公契約法と公契約条例—日本と諸外国における公契約事業従事者の公正な賃金・労働条件の確保—<小特集：生活保障>	松井祐次郎・濱野恵	733	平 24.2	53～ 78
諸外国における動物取扱業をめぐる法制	諸橋邦彦	734	平 24.3	41～ 64
政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手段を中心に— (資料)	宮畑建志	739	平 24.8	65～ 98
国民の議会への関与—英国議会の取組みをめぐって—	中井万知子	741	平 24.10	5～ 25

米英両国との制度比較に基づく我が国の地域防災力の課題について	岡村光章	743	平 24.12	5～ 25
地方における独自減税の本質—租税競争とヤードスティック競争の 識別の観点から—	深澤映司	743	平 24.12	27～ 46
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度 の適用状況を中心に—	三輪和宏	743	平 24.12	73～ 94
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み (資料)	小針泰介	744	平 25. 1	109～132
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点	山口広文	745	平 25. 2	7～ 27
英国貴族院改革の行方—頓挫した上院公選化法案—	山田邦夫	747	平 25. 4	25～ 45
欧州の郵政改革—英国、ドイツ、スウェーデン—	中里孝	748	平 25. 5	53～ 79
酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理 論からの視点—	梶善登	750	平 25. 7	43～ 66
「超高齢社会」における高齢者の学習支援の課題	江澤和雄	751	平 25. 8	5～ 33
英国のオンブズマン制度—権限委譲による制度的進展と改革論—	田中嘉彦	751	平 25. 8	35～ 65
持続可能性指標による国際比較	小針泰介	751	平 25. 8	67～ 89
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片山信子	752	平 25. 9	39～ 64
大学統合および大学間連携の多様な展開	小林信一	753	平 25.10	5～ 32
アメリカ及びイギリスにおける公職任命の議会による統制	高澤美有紀	753	平 25.10	63～ 82
イギリス及びスウェーデンの医療制度と医療技術評価 (現地調査報告)	伊藤暁子	753	平 25.10	111～123
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山口和之	758	平 26. 3	7～ 33
イギリス及びスウェーデンの地方財政調整—近年の改革を巡って—	松浦茂	760	平 26. 5	27～ 40
イギリスの年金改革—一層型の年金制度の導入—	中川秀空	763	平 26. 8	5～ 25
欧米のインターネット薬局の発達とドイツの規制制度	三輪和宏	763	平 26. 8	27～ 47
英国の地方分権改革—権限委譲の到達点と新動向—	田中嘉彦	764	平 26. 9	47～ 67
英国の観光政策・戦略—オリンピック開催の経験を踏まえ—	山崎治	765	平 26.10	35～ 57
英国の開発援助政策—援助額対 GNI 比 0.7% の目標を達成した英 国—	坂田和光	766	平 26.11	29～ 51
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国 への示唆—	寺倉憲一	766	平 26.11	73～101
諸外国における地域公共交通補助制度—ドイツ・フランス・英国の 事例から—	高峯康世	768	平 27. 1	61～ 78
オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国—東京オリン ピックに対する懸念の解消に向け—	山崎治	771	平 27. 4	21～ 42
近代オリンピックと文化プログラム—2020 年東京オリンピック・パ ラリンピック競技大会に向けて—	福士輝美	778	平 27.11	1～ 24
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事 例— (資料)	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
核燃料サイクルの現状と課題—再処理・プルサーマルをめぐる問題 を中心に—<小特集：原子力政策の中長期的課題>	青山寿敏	779	平 27.12	35～ 57
行政府における科学的助言—英国と米国の科学技術顧問—	榎孝浩	779	平 27.12	115～144
英国における対 EU 関係の見直し—権限バランスレビューと「残 留・離脱」国民投票—	山田邦夫	780	平 28. 1	63～ 89
ロンドンオリンピックと下院決算委員会による行政監視<総合調査 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課 題>	山口和之	781	平 28. 2	43～ 66
オリンピックとパブリック・ディプロマシー—東京オリンピックに 向けた戦略的広報外交—<総合調査 2020 年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	白井京	781	平 28. 2	67～ 82
オリンピック開催を契機とした自転車の活用<総合調査 2020 年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	山崎治	781	平 28. 2	83～105

オリンピックレガシーと地域スポーツ<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	林 明日香	781	平 28.2	107~126
英国における行政システムとガバナンス<特集：行政における政策実現手法の新展開>	田 中 嘉 彦	782	平 28.3	37~ 66
子ども・若者の政策形成過程への参画<特集：行政における政策実現手法の新展開>	西 川 明 子	782	平 28.3	91~107
米英独仏におけるヘイトスピーチ規制	小笠原 美 喜	784	平 28.5	29~ 43
ライドシェアを取り巻く状況	山 崎 治	787	平 28.8	97~126
英国の議会主権の変容と対話的司法審査の可能性	山 田 邦 夫	788	平 28.9	1~ 28
イギリスとフランスの生殖補助医療の制度	三 輪 和 宏・ 林 かおり	788	平 28.9	29~ 51
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党 (資料)	和 田 絢 子・ 宮 畑 建 志	788	平 28.9	67~ 89
日本の金融教育の現状とこれからの課題—各国との比較を通じて— 建築物のエネルギー性能の向上を目指して—日本と EU (ドイツ、 英国) の取組—	観音寺 命	790	平 28.11	97~119
主要国議会の法律案提出手続及び法律の成立状況 (資料)	福 田 健 志	790	平 28.11	121~114
地方税制の抜本改革をめぐる論点整理—課税自主権拡大と租税外部 効果の観点から—	高 澤 美有紀	791	平 28.12	49~ 76
英国憲法における国王と行政権<小特集：欧州各国における憲法の 諸相>	深 澤 映 司	794	平 29.3	29~ 47
MICE の振興と基盤整備	田 中 嘉 彦	794	平 29.3	87~116
諸外国における上院議員の選出に係る較差 (資料)	山 崎 治	795	平 29.4	1~ 26
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税 に関連して—	那 須 俊 貴	796	平 29.5	73~ 86
我が国と欧米主要国の最低賃金制度—近年の動向と課題—	鎌 倉 治 子	795	平 29.4	103~119
	小 針 泰 介	797	平 29.6	35~ 50
ドイツ				
現代ドイツ教育の課題—教育格差の現状を中心に—	木 戸 裕	703	平 21.8	5~ 29
家計の保有するリスク資産—「貯蓄から投資へ」再考—	小 池 拓 自	704	平 21.9	59~ 78
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に 入れて— (資料)	鎌 倉 治 子	706	平 21.11	103~130
失業保険と生活保護の間—ドイツの求職者のための基礎保障—<小 特集：社会保障>	戸 田 典 子	709	平 22.2	7~ 31
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥 澤 孝 之	711	平 22.4	29~ 46
ドイツの児童手当と新しい家族政策	齋 藤 純 子	716	平 22.9	47~ 72
医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、 難病対策その他の公費医療—	泉 眞樹子	716	平 22.9	91~116
欧米 10 か国の政権政党 (資料) <特集：議会開設 120 年に寄せて>	宮 畑 建 志	718	平 22.11	211~228
移民統合における言語教育の役割—ドイツの事例を中心に—	金 箱 秀 俊	719	平 22.12	51~ 76
ドイツの保育制度—拡充の歩みと展望—<小特集：諸外国の社会保 障>	齋 藤 純 子	721	平 23.2	29~ 62
持続可能な発展の国家戦略〈序論〉<資料：持続可能な発展の国家 戦略と農林漁業>	矢 口 克 也	723	平 23.4	27~ 30
ドイツの持続可能な発展戦略と農業政策 (資料) <資料：持続可能な 発展の国家戦略と農林漁業>	寺 倉 憲 一	723	平 23.4	31~ 52
2009 年ドイツ連邦議会選挙と政党システムの変容 (短報)	丸 本 友 哉	724	平 23.5	49~ 56
ドイツの対中国外交戦略	山 口 和 人	726	平 23.7	31~ 48

諸外国の議会テクノロジーアセスメント—ドイツを中心に—	大磯輝将	726	平 23. 7	49～ 66
ドイツの連帯付加税（短報）＜特集：東日本大震災＞	尾崎乾介	728	平 23. 9	109～115
最低生活水準とは何か—ドイツの場合—	齋藤純子	728	平 23. 9	117～139
国の行政組織編成権の分配	吉本紀	730	平 23.11	7～ 29
ドイツの経済成長戦略—EUの「リスボン戦略」と「欧州2020」におけるドイツの「改革計画」—	伊藤白	730	平 23.11	115～131
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点（短報）	間柴泰治	730	平 23.11	133～142
ドイツの最低賃金規制＜小特集：生活保障＞	齋藤純子	733	平 24. 2	27～ 51
諸外国における動物取扱業をめぐる法制	諸橋邦彦	734	平 24. 3	41～ 64
ドイツの選挙制度改革—小選挙区比例代表併用制のゆくえ—	山口和人	737	平 24. 6	29～ 50
政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手段を中心に— （資料）	宮畑建志	739	平 24. 8	65～ 98
男女賃金格差是正のための取組み—スウェーデン・オーストリア・ドイツ—	齋藤純子	740	平 24. 9	25～ 49
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度の適用状況を中心に—	三輪和宏	743	平 24.12	73～ 94
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み（資料）	小針泰介	744	平 25. 1	109～132
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点	山口広文	745	平 25. 2	7～ 27
欧州の郵政改革—英国、ドイツ、スウェーデン—	中里孝	748	平 25. 5	53～ 79
酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理論からの視点—	梶善登	750	平 25. 7	43～ 66
持続可能性指標による国際比較	小針泰介	751	平 25. 8	67～ 89
憲法改正要件論の周辺—近時のドイツ学説を踏まえて—	棟居快行	752	平 25. 9	7～ 22
ヨハネス・マージング「継続と非継続の間—憲法改正—」（翻訳）（資料）	棟居快行	752	平 25. 9	23～ 38
大学統合および大学間連携の多様な展開	小林信一	753	平 25.10	5～ 32
公的家賃補助としての住宅手当と住宅扶助	齋藤純子	755	平 25.12	3～ 26
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山口和之	758	平 26. 3	7～ 33
ドイツ連邦制下の州と自治体	山口和人	759	平 26. 4	3～ 22
地方消費税を巡る税率設定の自由化に伴う経済的影響—クロスボーダー・ショッピングと租税競争の観点から—	深澤映司	759	平 26. 4	23～ 43
人口減少に対応したドイツ都市計画法の動向	齋藤純子	761	平 26. 6	3～ 20
欧米のインターネット薬局の発達とドイツの規制制度	三輪和宏	763	平 26. 8	27～ 47
ドイツ公務員制度の諸問題	山口和人	764	平 26. 9	5～ 23
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国への示唆—	寺倉憲一	766	平 26.11	73～101
諸外国における地域公共交通補助制度—ドイツ・フランス・英国の事例から—	高峯康世	768	平 27. 1	61～ 78
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事例—（資料）	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
ドイツの交通インフラ及び地域公共交通の財源問題—利用者負担をめぐって—	齋藤純子	779	平 27.12	1～ 30
高レベル放射性廃棄物処分の課題—使用済燃料・ガラス固化体の地層処分—＜小特集：原子力政策の中長期的課題＞	小池拓自	779	平 27.12	59～ 88
ドイツ連邦議会における議会公文書の管理状況—ドイツ連邦議会公文書館と公文書館規則を中心に—	曾雌裕一	780	平 28. 1	91～108
オリンピック開催を契機とした自転車の活用＜総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題＞	山崎治	781	平 28. 2	83～105
人口減少社会ドイツにおける市民活動活性化の意義＜特集：行政における政策実現手法の新展開＞	山口和人	782	平 28. 3	17～ 35

米英独仏におけるヘイトスピーチ規制	小笠原 美 喜	784	平 28.5	29～ 43
ドイツ連邦共和国基本法における緊急事態条項	山 岡 規 雄	786	平 28.7	57～ 76
ドイツの選挙制度改革(2) —小選挙区比例代表併用制のゆくえ—	山 口 和 人	787	平 28.8	1～ 28
ドイツの選挙制度改革に係る 2012 年連邦憲法裁判所判決と関係条文(資料)	山 口 和 人	787	平 28.8	29～ 56
ライドシェアを取り巻く状況	山 崎 治	787	平 28.8	97～126
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党(資料)	和 田 絢 子・ 宮 畑 建 志	788	平 28.9	67～ 89
建築物のエネルギー性能の向上を目指して—日本と EU (ドイツ、英国) の取組—	福 田 健 志	790	平 28.11	121～114
主要国議会の法律案提出手続及び法律の成立状況(資料)	高 澤 美有紀	791	平 28.12	49～ 76
ドイツとイタリアの生殖補助医療の制度	三 輪 和 宏	792	平 29.1	33～ 59
ドイツにおける連邦政府内部の憲法適合性審査—ベルリン調査報告—<小特集：欧州各国における憲法の諸相>	赤 坂 幸 一	794	平 29.3	67～ 86
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌 倉 治 子	795	平 29.4	103～119
諸外国における上院議員の選出に係る較差(資料)	那 須 俊 貴	796	平 29.5	73～ 86
我が国と欧米主要国の最低賃金制度—近年の動向と課題—	小 針 泰 介	797	平 29.6	35～ 50
フランス				
家計の保有するリスク資産—「貯蓄から投資へ」再考—	小 池 拓 自	704	平 21.9	59～ 78
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて—(資料)	鎌 倉 治 子	706	平 21.11	103～130
高レベル放射性廃棄物最終処分施設の立地選定をめぐる問題	山 口 聡	709	平 22.2	97～118
移民に入学先の共同体理解を求める試み—フランス及びオーストラリアにおける法と実践を中心に—	鈴 木 尊 紘	710	平 22.3	67～ 85
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥 澤 孝 之	711	平 22.4	29～ 46
諸外国におけるタクシー規制改革(資料)	福 山 潤 三	711	平 22.4	59～ 79
水問題をめぐる世界の現状と課題	小 寺 正 一	713	平 22.6	73～ 97
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポーツ・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に—(資料)	三 輪 和 宏	714	平 22.7	49～ 75
医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、難病対策その他の公費医療—	泉 眞樹子	716	平 22.9	91～116
欧米 10 か国の政権政党(資料) <特集：議会開設 120 年に寄せて>	宮 畑 建 志	718	平 22.11	211～228
持続可能な発展の国家戦略〈序論〉<資料：持続可能な発展の国家戦略と農林漁業>	矢 口 克 也	723	平 23.4	27～ 30
フランス「持続可能な発展の国家戦略」(SNDD) の 2006 年改定とその後の動向(資料) <資料：持続可能な発展の国家戦略と農林漁業>	中 渡 明 弘・ 鈴 木 尊 紘	723	平 23.4	53～ 63
EU の直接所得補償制度の評価と課題—フランスを中心に—<特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題>	石 井 圭 一	729	平 23.10	65～ 86
国の行政組織編成権の分配	吉 本 紀	730	平 23.11	7～ 29
盗撮行為を規制する刑事法をめぐる論点(短報)	間 柴 泰 治	730	平 23.11	133～142
公契約法と公契約条例—日本と諸外国における公契約事業従事者の公正な賃金・労働条件の確保—<小特集：生活保障>	松 井 祐次郎・ 濱 野 恵	733	平 24.2	53～ 78
国際的な子どもの連れ去り—「ハーグ条約」の批准をめぐって—	鳥 澤 孝 之	735	平 24.4	55～ 83
政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手続を中心に—(資料)	宮 畑 建 志	739	平 24.8	65～ 98
地方における独自減税の本質—租税競争とヤードスティック競争の識別の観点から—	深 澤 映 司	743	平 24.12	27～ 46

フランスにおける地方の財政自主権と経済危機下の地方税財政改革 —職業税の廃止と地域経済税の創設をめぐる—	松浦茂	743	平 24.12	47～ 72
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度 の適用状況を中心に—	三輪和宏	743	平 24.12	73～ 94
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み（資料）	小針泰介	744	平 25. 1	109～132
トービン税をめぐる内外の動向	山口和之	745	平 25. 2	29～ 58
フランスの緊急状態法—近年の適用事例と行政裁判所による統制—	矢部明宏	748	平 25. 5	5～ 26
酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理 論からの視点—	梶善登	750	平 25. 7	43～ 66
「超高齢社会」における高齢者の学習支援の課題	江澤和雄	751	平 25. 8	5～ 33
持続可能性指標による国際比較	小針泰介	751	平 25. 8	67～ 89
法令整理—その歴史と可能性—（短報）	井田敦彦	751	平 25. 8	91～100
大学統合および大学間連携の多様な展開	小林信一	753	平 25.10	5～ 32
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山口和之	758	平 26. 3	7～ 33
フランスの行政府における大臣キャビネ	濱野雄太	758	平 26. 3	77～100
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国 への示唆—	寺倉憲一	766	平 26.11	73～101
諸外国における地域公共交通補助制度—ドイツ・フランス・英国の 事例から—	高峯康世	768	平 27. 1	61～ 78
富裕税をめぐる欧州の動向	山口和之	772	平 27. 5	1～ 22
フランスにおける児童虐待防止制度	三輪和宏	775	平 27. 8	81～108
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクオータ制の事 例—（資料）	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
核燃料サイクルの現状と課題—再処理・プルサーマルをめぐる問題 を中心に—〈小特集：原子力政策の中長期的課題〉	青山寿敏	779	平 27.12	35～ 57
フランスにおける憲法解釈機関としてのコンセイユ・デタ行政部	奥村公輔	783	平 28. 4	87～107
フランスにおける憲法改正過程	小林公夫	783	平 28. 4	109～138
米英独仏におけるヘイトスピーチ規制	小笠原美喜	784	平 28. 5	29～ 43
フランスの間接雇用制度	岡村美保子	786	平 28. 7	31～ 56
ライドシェアを取り巻く状況	山崎治	787	平 28. 8	97～126
イギリスとフランスの生殖補助医療の制度	三輪和宏・ 林かおり	788	平 28. 9	29～ 51
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	和田絢子・ 宮畑建志	788	平 28. 9	67～ 89
主要国議会の法律案提出手続及び法律の成立状況（資料）	高澤美有紀	791	平 28.12	49～ 76
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村美保子	793	平 29. 2	89～115
フランスにおける偽装携帯電話基地局を使用した通信傍受法制	川西晶大	794	平 29. 3	49～ 64
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税 に関連して—	鎌倉治子	795	平 29. 4	103～119
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須俊貴	796	平 29. 5	73～ 86
我が国と欧米主要国の最低賃金制度—近年の動向と課題—	小針泰介	797	平 29. 6	35～ 50
フランスにおける教育改革—コラージュ（中学校）の改革を中心 に—	豊田透	800	平 29. 9	9～ 28
イタリア				
我が国の原子力発電の現状と課題	高山丈二	707	平 21.12	77～100
欧米 10 か国の政権政党（資料）〈特集：議会開設 120 年に寄せて〉	宮畑建志	718	平 22.11	211～228
イタリアにおける憲法改正—均衡予算原則導入を中心に—（短報）	芦田淳	742	平 24.11	65～ 71

地方における独自減税の本質—租税競争とヤードスティック競争の 識別の観点から—	深澤映司	743	平 24.12	27～ 46
イタリア共和国憲法第 11 条（戦争否認条項）をめぐる議論	山岡規雄	765	平 26.10	59～ 73
大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国 への示唆—	寺倉憲一	766	平 26.11	73～101
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	和田絢子・ 宮畑建志	788	平 28.9	67～ 89
ドイツとイタリアの生殖補助医療の制度	三輪和宏	792	平 29.1	33～ 59
憲法改正手続の特例による憲法改正の是非—イタリアとベルギーの 事例—<小特集：欧州各国における憲法の諸相>	山岡規雄	794	平 29.3	117～132
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須俊貴	796	平 29.5	73～ 86

北欧

スウェーデンの社会保障財政の政府間関係	樋口修	704	平 21.9	79～ 95
我が国の原子力発電の現状と課題	高山丈二	707	平 21.12	77～100
高レベル放射性廃棄物最終処分施設の立地選定をめぐる問題	山口聡	709	平 22.2	97～118
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤孝之	711	平 22.4	29～ 46
諸外国におけるタクシー規制改革（資料）	福山潤三	711	平 22.4	59～ 79
北欧の子ども手当<小特集：子ども・若者>	樋口修	712	平 22.5	53～ 70
医療費における自己負担と医療アクセス—保険給付と高額療養費、 難病対策その他の公費医療—	泉真樹子	716	平 22.9	91～116
欧米 10 か国の政権政党（資料）<特集：議会開設 120 年に寄せて>	宮畑建志	718	平 22.11	211～228
スウェーデンの子育て支援策<小特集：諸外国の社会保障>	樋口修	721	平 23.2	63～ 84
スウェーデン及びフィンランドの行政監視機関—法務監察長官と議 会オンブズマン—	大迫丈志	730	平 23.11	71～ 92
男女賃金格差是正のための取組み—スウェーデン・オーストリア・ ドイツ—	齋藤純子	740	平 24.9	25～ 49
欧州の郵政改革—英国、ドイツ、スウェーデン—	中里孝	748	平 25.5	53～ 79
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片山信子	752	平 25.9	39～ 64
デンマークのエネルギー政策について—風力発電の導入政策を中心 に—	近藤かおり	752	平 25.9	103～119
大学統合および大学間連携の多様な展開	小林信一	753	平 25.10	5～ 32
イギリス及びスウェーデンの医療制度と医療技術評価（現地調査報告）	伊藤暁子	753	平 25.10	111～123
スウェーデンにおける憲法改革提言—2つの学者グループが提案す る政治不信の拡大への対処策—	山岡規雄	757	平 26.2	25～ 42
地方消費税を巡る税率設定の自由化に伴う経済的影響—クロスボー ダー・ショッピングと租税競争の観点から—	深澤映司	759	平 26.4	23～ 43
イギリス及びスウェーデンの地方財政調整—近年の改革を巡って—	松浦茂	760	平 26.5	27～ 40
デンマークの選挙制度	安田隆子	769	平 27.2	29～ 42
高レベル放射性廃棄物処分の課題—使用済燃料・ガラス固化体の地 層処分—<小特集：原子力政策の中長期的課題>	小池拓自	779	平 27.12	59～ 88
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	和田絢子・ 宮畑建志	788	平 28.9	67～ 89
地方税制の抜本改革をめぐる論点整理—課税自主権拡大と租税外部 効果の観点から—	深澤映司	794	平 29.3	29～ 47

ヨーロッパ

オランダにおける憲法論議—軍の対外出動への議会の関与をめぐっ て—	樋山千冬	704	平 21.9	97～108
--------------------------------------	------	-----	--------	--------

諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて— (資料)	鎌倉治子	706	平 21.11	103～130
諸外国におけるタクシー規制改革 (資料)	福山潤三	711	平 22. 4	59～ 79
グーグル和解問題と国際的著作権保護	坂本博	713	平 22. 6	5～ 25
オランダ及び英国におけるイラク戦争検証の動向 (短報)	久古聡美	713	平 22. 6	99～108
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポーツ・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に— (資料)	三輪和宏	714	平 22. 7	49～ 75
オランダの介護保障制度	大森正博	725	平 23. 6	51～ 73
EUの直接所得補償制度の評価と課題—東欧の視点から—<特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題>	千年篤	729	平 23.10	87～114
2011年におけるスペイン憲法改正及び政党間合意の成立—財政健全化に向けた欧州連合加盟国の一つの試み—	三輪和宏	736	平 24. 5	21～ 41
男女賃金格差是正のための取り組み—スウェーデン・オーストリア・ドイツ—	齋藤純子	740	平 24. 9	25～ 49
地方分権の指導理念としての「補完性の原理」	矢部明宏	740	平 24. 9	5～ 24
地方における独自減税の本質—租税競争とヤードスティック競争の識別の観点から—	深澤映司	743	平 24.12	27～ 46
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片山信子	752	平 25. 9	39～ 64
ヨーロッパの言語状況とその課題—日本の言語問題に示唆するもの—	金箱秀俊	756	平 26. 1	7～ 33
「クリミア後」の国際政治—ウクライナ危機の影響をめぐって—	栗田真広	761	平 26. 6	21～ 40
欧米のインターネット薬局の発達とドイツの規制制度	三輪和宏	763	平 26. 8	27～ 47
アイルランドの上院改革論議と憲法改正国民投票	山田邦夫	766	平 26.11	53～ 71
オランダの教育と学校選択制	黒川直秀	768	平 27. 1	79～ 99
富裕税をめぐる欧州の動向	山口和之	772	平 27. 5	1～ 22
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	山田邦夫	774	平 27. 7	31～ 57
高度道路交通システム (ITS) —歴史と現状—	原井直子	780	平 28. 1	3～ 29
オリンピック開催を契機とした自転車の活用<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	山崎治	781	平 28. 2	83～105
スペインの地方自治制度—自治州国家体制の新しい在り方とカタルーニャ独立運動を問う— (短報) <特集：行政における政策実現手法の新展開>	松田恵里	782	平 28. 3	131～142
踏切の安全対策	古川浩太郎	789	平 28.10	55～ 75
建築物のエネルギー性能の向上を目指して—日本と EU (ドイツ、英国) の取組—	福田健志	790	平 28.11	121～114
オーストリアにおける国民投票制度	中井垂弓	790	平 28.11	75～ 96
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村美保子	793	平 29. 2	89～115
小特集「欧州各国における憲法の諸相」<緒言><小特集：欧州各国における憲法の諸相>	山田邦夫	794	平 29. 3	65
憲法改正手続の特例による憲法改正の是非—イタリアとベルギーの事例—<小特集：欧州各国における憲法の諸相>	山岡規雄	794	平 29. 3	117～132
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌倉治子	795	平 29. 4	103～119
オーストリアにおける国民投票の3つの実施例と問題点	中井垂弓	795	平 29. 4	81～102
諸外国における上院議員の選出に係る較差 (資料)	那須俊貴	796	平 29. 5	73～ 86
スイスの新しい安定供給対策法 (備蓄法) —2016年6月17日の経済に関する国の供給に関する連邦法— (資料)	樋口修	799	平 29. 9	57～ 83
男性の育児休業の取得促進に関する施策の国際比較—日・米・英・独・仏・スウェーデン・ノルウェー— (資料)	濱野恵	800	平 29. 9	99～127

EU

温室効果ガス排出削減への取組み—EU、アメリカ、我が国に着目して—	高山 丈二	701	平 21.6	23～ 47
タックス・ハイブン規制の強化	山口 和之	706	平 21.11	55～ 75
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤 孝之	711	平 22.4	29～ 46
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺 正一	713	平 22.6	73～ 97
欧州におけるペット動物保護の取組みと保護法制	諸橋 邦彦	720	平 23.1	63～ 86
持続可能な発展の国家戦略〈序論〉〈資料：持続可能な発展の国家戦略と農林漁業〉	矢口 克也	723	平 23.4	27～ 30
国際標準化の現状と我が国の課題	高山 丈二	725	平 23.6	33～ 50
EU 指令と我が国の運転免許制度	末井 誠史	727	平 23.8	5～ 30
日本農業・農村革進の課題と展望〈特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	矢口 克也	729	平 23.10	11～ 36
EU の直接所得補償制度の評価と課題—フランスを中心に—〈特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	石井 圭一	729	平 23.10	65～ 86
EU の直接所得補償制度の評価と課題—東欧の視点から—〈特集：農業者直接所得補償制度の評価と課題〉	千年 篤	729	平 23.10	87～114
諸外国における動物取扱業をめぐる法制	諸橋 邦彦	734	平 24.3	41～ 64
トービン税をめぐる内外の動向	山口 和之	745	平 25.2	29～ 58
デンマークのエネルギー政策について—風力発電の導入政策を中心に—	近藤 かおり	752	平 25.9	103～119
銀行の投資業務の分離をめぐる欧米の動向	山口 和之	758	平 26.3	7～ 33
廃棄物発電の現状と課題	鈴木 良典	760	平 26.5	41～ 54
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	山田 邦夫	774	平 27.7	31～ 57
EU における航空分野の国家補助規制	真子 和也	775	平 27.8	61～ 80
EU における税の透明性の確保—ルーリングに関する自動的情報交換—	加藤 浩	778	平 27.11	25～ 45
英国における対 EU 関係の見直し—権限バランスレビューと「残留・離脱」国民投票—	山田 邦夫	780	平 28.1	63～ 89
EU の動物衛生政策—動物衛生法（規則 2016/429）を中心として—	樋口 修	790	平 28.11	27～ 48
税務面で非協力的な国・地域に対する EU の施策—タックス・ハイブンのブラックリスト作成—	加藤 浩	791	平 28.12	1～ 19
「安定・成長協定」の現在—EU の財政ガバナンスの枠組みをめぐる—	加藤 浩	797	平 29.6	1～ 18

ロシア

日露間の領土交渉	河内 明子	758	平 26.3	101～121
「クリミア後」の国際政治—ウクライナ危機の影響をめぐる—	栗田 真広	761	平 26.6	21～ 40
海上事故防止協定（INCSEA）による信頼醸成—過去の事例と日中海空連絡メカニズムの課題—〈小特集：集団的自衛権〉	浅井 一男	770	平 27.3	67～ 84
北方領土における経済及び社会の現状と課題—2015 年の年次報告から—	岩澤 聡	795	平 29.4	27～ 54

中国

建国 60 周年を迎える中国—「社会の調和」実現のための課題と展望—	鎌田 文彦	704	平 21.9	25～ 36
早期英語教育をめぐる現状と課題	戸澤 幾子	706	平 21.11	5～ 27
オーストラリア・ラッド政権の国防戦略と日豪安全保障協力	冨田 圭一郎	707	平 21.12	115～133
中国における戸籍制度改革の動向—農民労働者の待遇改善に向けて—	鎌田 文彦	710	平 22.3	49～ 65

水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22.6	73～ 97
中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として—	鎌田文彦	716	平 22.9	35～ 46
国際標準化の現状と我が国の課題	高山丈二	725	平 23.6	33～ 50
ドイツの対中国外交戦略	山口和人	726	平 23.7	31～ 48
中国四川大地震から3年—復興再建の経緯と課題—〈特集：東日本大震災〉	鎌田文彦	728	平 23.9	93～108
日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—	山本健太郎	734	平 24.3	21～ 39
国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み（資料）	小針泰介	744	平 25.1	109～132
持続可能性指標による国際比較	小針泰介	751	平 25.8	67～ 89
緒言〈小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—〉	等雄一郎	754	平 25.11	7～ 8
尖閣諸島をめぐる日中の対外発信活動〈小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—〉	山本彩佳	754	平 25.11	9～ 25
南シナ海における中国の海洋進出および「海洋権益」維持活動について〈小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—〉	小谷俊介	754	平 25.11	27～ 41
中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—〈小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—〉	栗田真広	754	平 25.11	43～ 69
尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料（資料）	鎌田文彦・濱川今日子・福山潤三	758	平 26.3	123～144
データで見る諸外国とインド—米・中・周辺国との関係—	鎌田文彦・諸橋邦彦・高松みどり・栗田真広	760	平 26.5	55～ 90
海上事故防止協定（INCSEA）による信頼醸成—過去の事例と日中海空連絡メカニズムの課題—〈小特集：集団的自衛権〉	浅井一男	770	平 27.3	67～ 84
ライドシェアを取り巻く状況	山崎治	787	平 28.8	97～126
南シナ海周辺国に対する中国の外交姿勢—ベトナム・フィリピンとの関係—（資料）	岡村志嘉子	796	平 29.5	87～104
台湾				
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクオータ制の事例—（資料）	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
韓国				
韓国における女性の政治参加—選挙法の改正によるクオータ制度の強化と女性議員数の増加を中心に—	山本健太郎	702	平 21.7	27～ 45
大韓民国の議会制度（資料）	奥村牧人	703	平 21.8	97～125
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて—（資料）	鎌倉治子	706	平 21.11	103～130
早期英語教育をめぐる現状と課題	戸澤幾子	706	平 21.11	5～ 27
諸外国におけるタクシー規制改革（資料）	福山潤三	711	平 22.4	59～ 79
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22.6	73～ 97
日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—	山本健太郎	734	平 24.3	21～ 39
竹島をめぐる日韓領土問題の近年の経緯—島根県の「竹島の日」制定から李明博韓国大統領の竹島上陸まで—	山本健太郎	741	平 24.10	27～ 49
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度の適用状況を中心に—	三輪和宏	743	平 24.12	73～ 94
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点	山口広文	745	平 25.2	7～ 27

韓国における農業構造政策の転換とトルニョク別経営体の現状について	深川博史	745	平 25. 2	87～111
首都高速道路の再生	古川浩太郎	750	平 25. 7	25～ 42
酒税制度の概要及び論点について—アルコール関連問題及び経済理論からの視点—	梶善登	750	平 25. 7	43～ 66
従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に—	山本健太郎	752	平 25. 9	65～ 78
長距離打撃能力による「敵地攻撃」構想—米国と韓国の事例から—	栗田真広	752	平 25. 9	79～101
尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料（資料）	鎌田文彦・濱川今日子・福山潤三	758	平 26. 3	123～144
国交正常化から 50 年の日韓関係—歴史・領土・安全保障問題を中心に—	山本健太郎	772	平 27. 5	43～ 62
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクオータ制の事例—（資料）	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
ライドシェアを取り巻く状況	山崎治	787	平 28. 8	97～126
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	岡村美保子	793	平 29. 2	89～115
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌倉治子	795	平 29. 4	103～119
北朝鮮				
日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—	山本健太郎	734	平 24. 3	21～ 39
尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料（資料）	鎌田文彦・濱川今日子・福山潤三	758	平 26. 3	123～144
東南アジア				
世界遺産と地域住民	長谷川俊介	705	平 21.10	9～ 31
早期英語教育をめぐる現状と課題	戸澤幾子	706	平 21.11	5～ 27
米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—	福田毅	706	平 21.11	77～101
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22. 6	73～ 97
アジア諸国における生殖補助医療の規制—インド及びタイの規制制度を中心に—（資料）	三輪和宏	747	平 25. 4	65～ 94
南シナ海における中国の海洋進出および「海洋権益」維持活動について<小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	小谷俊介	754	平 25.11	27～ 41
ベトナムの海外労働者送付政策及びシンガポールの外国人労働者受入政策	濱野恵	771	平 27. 4	43～ 68
ライドシェアを取り巻く状況	山崎治	787	平 28. 8	97～126
MICE の振興と基盤整備	山崎治	795	平 29. 4	1～ 26
シンガポールの安全保障政策—その歴史及び直面する諸課題—	浅井一男	796	平 29. 5	41～ 56
南アジア				
「持続可能な発展」理念の論点と持続可能性指標	矢口克也	711	平 22. 4	3～ 27
アジア諸国における生殖補助医療の規制—インド及びタイの規制制度を中心に—（資料）	三輪和宏	747	平 25. 4	65～ 94
中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—<小特集：領土と海洋—中国の動向を中心として—>	栗田真広	754	平 25.11	43～ 69

データで見る諸外国とインド・米・中・周辺国との関係—	鎌田文彦・ 諸橋邦彦・ 高松みどり・ 栗田真広	760	平 26.5	55～ 90
----------------------------	----------------------------------	-----	--------	--------

中央アジア

アジア諸国における生殖補助医療の規制—インド及びタイの規制制度を中心に— (資料)	三輪和宏	747	平 25.4	65～ 94
---	------	-----	--------	--------

中東

ドバイ経済の現状と課題	廣瀬信己	702	平 21.7	65～ 78
米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—	福田毅	706	平 21.11	77～ 101
オランダ及び英国におけるイラク戦争検証の動向 (短報)	久古聡美	713	平 22.6	99～ 108
アジア諸国における生殖補助医療の規制—インド及びタイの規制制度を中心に— (資料)	三輪和宏	747	平 25.4	65～ 94
トルコにおける新憲法制定をめぐる議論	下中葉都子	758	平 26.3	51～ 76
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクオータ制の事例— (資料)	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66
イラン・イスラム共和国の科学技術政策	調麻佐志	795	平 29.4	121～ 144

オセアニア

諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて— (資料)	鎌倉治子	706	平 21.11	103～ 130
オーストラリア・ラッド政権の国防戦略と日豪安全保障協力	富田圭一郎	707	平 21.12	115～ 133
オーストラリア選挙委員会の政治資金監督機能	木村志穂	709	平 22.2	81～ 96
移民に入学先の共同体理解を求める試み—フランス及びオーストラリアにおける法と実践を中心に—	鈴木尊紘	710	平 22.3	67～ 85
諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤孝之	711	平 22.4	29～ 46
諸外国におけるタクシー規制改革 (資料)	福山潤三	711	平 22.4	59～ 79
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22.6	73～ 97
高等教育費の負担軽減をめぐる諸問題—我が国の課題とオーストラリアにおける所得連動型学生ローンの事例—	寺倉憲一	728	平 23.9	141～ 166
ニュージーランドの選挙制度に関する 2011 年国民投票 (短報)	安田隆子	736	平 24.5	43～ 51
ニュージーランドの議会制度—議会改革の史的展開と政治システムの変容—	田中嘉彦	740	平 24.9	51～ 79
オーストラリアの年金制度の現状と課題	中川秀空	747	平 25.4	5～ 23
バス高速輸送システム (BRT) —導入事例と論点—	神足祐太郎	749	平 25.6	43～ 56
ニュージーランドの年金制度の現状と課題	中川秀空	750	平 25.7	5～ 24
課税自主権と地方への税の配分の国際比較	片山信子	752	平 25.9	39～ 64
オーストラリアとニュージーランドの税・給付制度—累進度および再分配効果と効率性等との相克— (資料)	加藤慶一	757	平 26.2	43～ 79
オーストラリアの政府間財政関係の特徴と改革の展望—垂直的・水平的財政不均衡とその是正をめぐって— (資料)	加藤慶一	758	平 26.3	145～ 182
日本の金融教育の現状とこれからの課題—各国との比較を通じて—	観音寺命	790	平 28.11	97～ 119
諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—	鎌倉治子	795	平 29.4	103～ 119
諸外国における上院議員の選出に係る較差 (資料)	那須俊貴	796	平 29.5	73～ 86
オーストラリアの議会制度	山田邦夫	799	平 29.8	1～ 30

アフリカ

諸外国の同性パートナーシップ制度	鳥澤孝之	711	平 22.4	29～ 46
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事例— (資料)	宮畑建志	778	平 27.11	47～ 66

国際

ESD ユネスコ世界会議—「国連持続可能な開発のための教育の10年」後半に向けて— (現地調査報告)	上原有紀子	702	平 21.7	79～ 89
国連平和維持活動 (PKO) の発展と武力行使をめぐる原則の変化<特集: 自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	松葉真美	708	平 22.1	15～ 36
国際法及び憲法第9条における武力行使<特集: 自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	松山健二	708	平 22.1	37～ 51
海上保安庁の国際活動<特集: 自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点>	福山潤三	708	平 22.1	73～ 93
高レベル放射性廃棄物最終処分施設の立地選定をめぐる問題	山口聡	709	平 22.2	97～118
「持続可能な発展」理念の論点と持続可能性指標	矢口克也	711	平 22.4	3～ 27
水問題をめぐる世界の現状と課題	小寺正一	713	平 22.6	73～ 97
諸外国のレファレンダムにおける放送を通じた投票運動—スポーツ・コマーシャルと無償広告放送枠の付与を中心に— (資料)	三輪和宏	714	平 22.7	49～ 75
NPOの寄附税制の拡充について	加藤慶一	715	平 22.8	43～ 64
「持続可能な森林経営」の基準と指標	矢口克也	717	平 22.10	31～ 49
都市の評価指標にみる政策課題—都市の競争力強化に向けて—	山崎治	717	平 22.10	73～ 92
企業の法人税等負担の計測手法と国際比較 (資料)	加藤慶一	717	平 22.10	113～126
議会は女性に開かれているか—女性の政治参加と議会内部の課題—<特集: 議会開設120年に寄せて>	武田美智代	718	平 22.11	157～176
電子議会の国際的動向と米国の事例<特集: 議会開設120年に寄せて>	岡村光章	718	平 22.11	177～190
国連平和構築委員会の現状と展望	河内明子	720	平 23.1	29～ 45
財政再建のアプローチを巡って—歳出削減・歳入拡大・経済成長—	小池拓自	722	平 23.3	31～ 51
持続可能な社会のための科学技術	矢口克也	723	平 23.4	3～ 26
議会のウェブサイトのためのガイドライン (翻訳) (資料)	岡村光章	724	平 23.5	17～ 31
地方における課税自主権の拡大に伴う経済的効果	深澤映司	727	平 23.8	55～ 72
英国型政治制度はなぜ普及したか<特集: 英国の政治システムとその変容>	齋藤憲司	731	平 23.12	11～ 32
無害通航を行わない外国船舶への対抗措置に関する国際法上の論点—軍艦を中心に—	松山健二	732	平 24.1	63～ 74
公契約法と公契約条例—日本と諸外国における公契約事業者の公正な賃金・労働条件の確保—<小特集: 生活保障>	松井祐次郎・濱野恵	733	平 24.2	53～ 78
国際緊急援助—国際的ネットワークによる災害対応—	鎌田文彦	735	平 24.4	5～ 16
国際的な子どもの連れ去り—「ハーグ条約」の批准をめぐって—	鳥澤孝之	735	平 24.4	55～ 83
農業多様性と自由貿易	矢口克也	737	平 24.6	3～ 28
国連平和構築委員会の動向—設立5年後の見直しを経て—	河内明子	738	平 24.7	65～ 83
諸外国における性同一性障害の医療上の課題と取組—医療保障制度の適用状況を中心に—	三輪和宏	743	平 24.12	73～ 94
我が国における起業活動の現状と政策対応—国際比較の観点から—	岡田悟	744	平 25.1	29～ 51
トービン税をめぐる内外の動向	山口和之	745	平 25.2	29～ 58
電子議会 (e-Parliament) の進展—「世界電子議会レポート2012」からの概観—	中井万知子	746	平 25.3	5～ 28
公的家賃補助としての住宅手当と住宅扶助	齋藤純子	755	平 25.12	3～ 26

「国連持続可能な開発のための教育の10年」後半をめぐる動き —ESDに関するユネスコ世界会議の開催とその先に向けて— (資料)	上原 有紀子	762	平 26.7	51～ 84
訪日外国人旅行者 2000万人の実現に向けた観光施策—2020年の東京オリンピック開催を念頭に—	山崎 治	768	平 27.1	39～ 60
格差と経済成長の関係についてどのように考えるか	深澤 映司	769	平 27.2	55～ 73
同盟と抑止—集团的自衛権議論の前提として—<小特集：集团的自衛権>	栗田 真広	770	平 27.3	9～ 23
集团的自衛権の援用事例<小特集：集团的自衛権>	下中 菜都子・ 樋山 千冬	770	平 27.3	25～ 48
海上事故防止協定 (INCSEA) による信頼醸成一過去の事例と日中海空連絡メカニズムの課題—<小特集：集团的自衛権>	浅井 一男	770	平 27.3	67～ 84
我が国の新たな開発援助政策—援助をめぐる国際的環境の変化を踏まえて—	坂田 和光	773	平 27.6	1～ 29
腐敗防止の国際標準化と政治倫理	山田 邦夫	774	平 27.7	31～ 57
わが国の障害者施策—障害者権利条約批准のための国内法整備を中心に—	岡村 美保子	777	平 27.10	27～ 55
近代オリンピックと文化プログラム—2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて—	福士 輝美	778	平 27.11	1～ 24
女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事例— (資料)	宮畑 建志	778	平 27.11	47～ 66
諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢 (資料)	那須 俊貴	779	平 27.12	145～ 153
アベノミクスと格差の関係についてどのように考えるか—インフレが格差に及ぼす影響を中心に—	深澤 映司	780	平 28.1	129～ 154
「総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」刊行に当たって<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	福士 輝美	781	平 28.2	1
「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」序論<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	福士 輝美	781	平 28.2	3～ 15
オリンピックと経済<総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題>	坂田 和光	781	平 28.2	17～ 41
他国軍隊の敵対行為への支援の国際法上の評価<小特集：新安保法制の今後の課題>	松山 健二	783	平 28.4	35～ 56
対日直接投資の経済への影響—業種別の生産性向上・雇用創出効果の検討—	益田 安良	787	平 28.8	75～ 95
諸外国議会の一院制・二院制の別 (2016年) (資料)	帖佐 廉史	791	平 28.12	77～ 95
日本の産業立地と対日直接投資促進策—外資参入の阻害要因の検討—	益田 安良	792	平 29.1	3～ 31
PKO参加5原則と国連PKOのミッションにおける受入国<小特集：安全保障・防衛をめぐる諸課題>	松山 健二	793	平 29.2	43～ 59
地方税制の抜本改革をめぐる論点整理—課税自主権拡大と租税外部効果の観点から—	深澤 映司	794	平 29.3	29～ 47
中小企業の海外展開及び海外展開支援—愛媛県、福井県及び石川県の事例から— (現地調査報告)	西 美希	797	平 29.6	51～ 62
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—配偶者控除の見直しをめぐって— (資料)	鎌倉 治子	798	平 29.7	71～ 87

